

令和4年度

宮 崎 市 地 方 公 営 企 業
会 計 決 算 審 査 意 見 書

宮崎市監査委員

宮 監 第 6 1 号
令和 5 年 7 月 2 8 日

宮崎市長 清山 知憲 殿

宮崎市監査委員	阪 元 勇
宮崎市監査委員	松 浦 史 典
宮崎市監査委員	上 田 武 広
宮崎市監査委員	関 師 勝 幸

令和 4 年度宮崎市地方公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度宮崎市地方公営企業会計の決算について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	種類	5
第 2	対象	5
第 3	着眼点	5
第 4	主な実施内容	5
第 5	期間	5
第 6	審査の結果	5
第 7	決算の概要及び審査意見（総括）	6
1	経営成績	6
2	主要収入の状況	6
3	職員数の状況	7
4	財政状態	7
5	企業債の借入額と未償還残高の状況	8
6	一般会計からの繰入状況	8
7	審査意見	9
	水道事業会計	10
1	業務実績	10
2	経営成績	10
3	財政状態	10
4	審査意見	11
	(審査資料)	12
	経営比較分析表	19
	工業用水道事業会計	20
1	業務実績	20
2	経営成績	20
3	財政状態	20
4	審査意見	21
	(審査資料)	21
	経営比較分析表	26
	公共下水道事業会計	27
1	業務実績	27
2	経営成績	27
3	財政状態	27
4	審査意見	28
	(審査資料)	29
	経営比較分析表	36

農業集落排水事業会計	37
1 業務実績	37
2 経営成績	37
3 財政状態	37
4 審査意見	38
(審査資料)	39
経営比較分析表	45
田野病院事業会計	46
1 業務実績	46
2 経営成績	46
3 財政状態	46
4 審査意見	47
(審査資料)	49
経営比較分析表	55

凡 例

- 1 文中及び表中の金額は、予算と対比する決算額の数値については消費税を含み、その他の数値については消費税を除いている。
- 2 文中及び表中の金額は、原則として円単位で算定し、千円未満を四捨五入して表示する。
従って、金額の合計と内訳が一致しない場合がある。
- 3 図中の金額は、原則として万円未満又は百万円未満を四捨五入して表示する。
- 4 文中及び表中の比率は、円単位で算定し、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示する。
従って、比率の合計と内訳が一致しない場合がある。
- 5 文中に用いたポイントは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 6 表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0」又は「0.0」……該当数値はあるが、単位未満のものも含む。
「－」……該当数値がないか、又はあっても比率が10,000%以上のもの。
「△」……負数を示し、増減を示すときは減を表す。
「皆増」……前年度、該当数値がなく比率が出せないもの。
「皆減」……本年度、該当数値がなく比率が出せないもの。

令和4年度 宮崎市地方公営企業会計決算審査意見

第1 種類

地方公営企業法第30条第2項に基づく決算審査

第2 対象

令和4年度 宮崎市水道事業会計決算
令和4年度 宮崎市工業用水道事業会計決算
令和4年度 宮崎市公共下水道事業会計決算
令和4年度 宮崎市農業集落排水事業会計決算
令和4年度 宮崎市田野病院事業会計決算

第3 着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか、並びに経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを主たる着眼点として審査を行った。

第4 主な実施内容

宮崎市監査基準第15条及び第16条に準拠し、令和4年度宮崎市地方公営企業会計の決算書類について、試査により、会計帳簿及び証書類と照合した。

併せて、決算の内容、事業の執行状況等について、関係職員から説明を聴取するとともに、年度比較により経営内容の分析を行うなどの方法により審査した。

第5 期間

令和5年5月31日から令和5年7月28日まで

第6 審査の結果

令和4年度宮崎市地方公営企業会計の各決算書類は、いずれも法令に適合して作成されており、計数は各関係帳簿と符合し、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、決算の概要（業務実績、経営成績、財政状態）及び審査意見については、各事業会計ごとに述べる。

第7 決算の概要及び審査意見（総括）

1 経営成績

各事業会計における経営成績は、下表のとおりである。

令和4年度の5事業会計全体の収益合計は191億5,939万7千円(前年度比4億7,433万4千円、2.4%減)、費用合計は186億202万5千円(同比2億5,742万1千円、1.4%減)で、当年度純利益合計は5億5,737万2千円(同比2億1,691万4千円、28.0%減)となっている。

当年度純損益は、公共下水道事業及び田野病院事業が前年度は純損失(赤字)であったが、純利益(黒字)に転じたことにより、全ての事業が純利益(黒字)となった。各事業会計の純利益額をみると、工業用水道事業、公共下水道事業、農業集落排水事業及び田野病院事業は前年度より増加しており、水道事業は減少している。

未処分利益剰余金は、工業用水道事業及び田野病院事業は前年度に比べて増加しているものの、水道事業、公共下水道事業及び農業集落排水事業において、事業年度の4月1日に組み入れていた未処分利益剰余金を事業年度末に組み入れたことなどにより、5会計全体では総額5億3,851万5千円(79.1%)の減少となっている。

(単位：千円・%)

事業名	総 収 益		総 費 用		当年度純利益 (△当年度純損失)		当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	
	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度
水道事業	7,472,022	7,801,887	7,090,984	6,924,586	381,038	877,301	381,038	1,857,258
工業用水道事業	20,571	19,496	13,265	13,530	7,306	5,967	7,306	6,062
公共下水道事業	10,209,720	9,985,935	10,122,682	10,090,632	87,038	△ 104,697	△ 17,659	9,336
農業集落排水事業	607,507	607,293	571,335	581,359	36,172	25,935	36,172	48,567
田野病院事業	849,577	1,219,119	803,758	1,249,339	45,819	△ 30,220	△ 264,817	△ 1,240,669
合 計	19,159,397	19,633,731	18,602,025	18,859,445	557,372	774,286	142,040	680,555
増 減 額・率	△ 474,334	△ 2.4	△ 257,421	△ 1.4	△ 216,914	△ 28.0	△ 538,515	△ 79.1

2 主要収入の状況

令和4年度の5事業会計における主要収入の状況は下表のとおりであり、前年度に比べ、工業用水道料金収入を除く4会計の収入が減少となった。医業等収入の減少の主な要因は、令和4年4月1日に介護老人保健施設を廃止したことに伴い施設事業収入が無くなったこと、及び新型コロナウイルス感染症の影響で入院患者の受入制限措置を複数回実施したことによるものと考えられる。また、水道料金収入、下水道使用料収入及び農業集落排水施設使用料収入の減少の主な要因は、有収水量が減少したことによるものと考えられる。

一方、工業用水道料金収入の増加の要因としては、有収水量の増加によるものである。

(単位：千円・%)

事業名	主 要 収 入	4年度	3年度	増 減	
				金 額	比 率
水道事業	水道料金収入	6,956,141	6,981,214	△ 25,073	△ 0.4
工業用水道事業	工業用水道料金収入	19,299	18,205	1,094	6.0
公共下水道事業	下水道使用料収入	4,952,466	4,965,812	△ 13,346	△ 0.3
農業集落排水事業	農業集落排水施設使用料収入	130,773	132,902	△ 2,129	△ 1.6
田野病院事業	医業等収入	673,861	837,004	△ 163,143	△ 19.5
合 計		12,732,539	12,935,136	△ 202,597	△ 1.6

3 職員数の状況

令和4年度末の5事業会計における職員数の状況は下表のとおりであり、前年度末に比べ、水道事業の職員数が減少し、公共下水道事業の職員数が増加している。

(単位：人)

区 分	水道事業	工業用水道事業	公共下水道事業	農業集落排水事業	田野病院事業
4年度	121	—	78	3	—
3年度	122	—	77	3	—
増 減	△ 1	—	1	0	—

4 財政状態

各事業会計における財政状態は、下表のとおりである。

令和4年度末の5事業会計全体の資産合計は2,562億8,509万7千円(前年度比18億192万8千円、0.7%減)であり、前年度に比べ、水道事業、工業用水道事業及び田野病院事業で増加しているものの、公共下水道事業及び農業集落排水事業で減少している。主な要因は、水道事業では現金預金の増加に加え、下水道等負担金に見合う経費を立替金勘定による会計処理に改めたことによるものである。工業用水道事業及び田野病院事業では現金預金の増加によるものである。一方、公共下水道事業及び農業集落排水事業では減価償却等に伴う資産の減少によるものである。

負債合計は1,815億7,484万4千円(同比38億2,258万6千円、2.1%減)であり、5会計全てにおいて減少している。主な要因は、1年を超えて償還する企業債や繰延収益が減少したことによるものである。

また、資本合計は747億1,025万3千円(同比20億2,065万8千円、2.8%増)であり、前年度に比べ、5会計全てにおいて増加している。主な要因は、水道事業及び農業集落排水事業では、一般会計からの出資金による組入資本金や繰入資本金が増加したこと、公共下水道事業では、組入資本金や繰入資本金の増加に加え、仮屋原地区農業集落排水施設の公共下水道事業への引継移管に伴い固有資本金が増加したことによるものである。また、田野病院事業では純利益(黒字)へ転じたことにより、未処理欠損金が増加したことによるものである。

(単位：千円・%)

事業名	資 産		負 債 及 び 資 本 (総 資 本)					
			負 債		資 本		合 計	
	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度
水道事業	78,427,257	78,396,591	43,761,792	44,217,037	34,665,465	34,179,554	78,427,257	78,396,591
工業用水道事業	154,615	147,863	19,723	20,278	134,891	127,585	154,615	147,863
公共下水道事業	167,111,378	168,622,627	131,161,955	133,942,343	35,949,422	34,680,284	167,111,378	168,622,627
農業集落排水事業	8,973,455	9,315,908	5,690,608	6,209,349	3,282,848	3,106,559	8,973,455	9,315,908
田野病院事業	1,618,392	1,604,036	940,765	1,008,424	677,627	595,612	1,618,392	1,604,036
合 計	256,285,097	258,087,025	181,574,844	185,397,430	74,710,253	72,689,595	256,285,097	258,087,025
増減額・率	△ 1,801,928	△ 0.7	△ 3,822,586	△ 2.1	2,020,658	2.8	△ 1,801,928	△ 0.7

5 企業債の借入額と未償還残高の状況

企業債の借入額と未償還残高の状況は、下表のとおりである。

令和4年度の5事業会計における企業債借入額は48億2,760万円(前年度比1億4,060万円、2.8%減)で、企業債未償還残高(固定負債の企業債と流動負債の企業債の合計)の合計は1,098億6,599万3千円(同比34億7,436万2千円、3.1%減)となっている。

企業債を借り入れたのは、水道事業、公共下水道事業及び農業集落排水事業の3会計である。

(単位：千円・%)

事業名	企業債借入額				企業債未償還残高			
	4年度	3年度	増減		4年度	3年度	増減	
			金額	比率			金額	比率
水道事業	1,375,200	1,815,000	△ 439,800	△ 24.2	35,499,957	36,094,566	△ 594,609	△ 1.6
工業用水道事業	—	—	—	—	—	—	—	—
公共下水道事業	3,440,400	3,143,200	297,200	9.5	70,769,215	73,224,960	△ 2,455,745	△ 3.4
農業集落排水事業	12,000	10,000	2,000	20.0	2,944,622	3,338,714	△ 394,092	△ 11.8
田野病院事業	—	—	—	—	652,199	682,116	△ 29,917	△ 4.4
合 計	4,827,600	4,968,200	△ 140,600	△ 2.8	109,865,993	113,340,356	△ 3,474,362	△ 3.1

6 一般会計からの繰入状況

各事業会計における一般会計からの繰入状況は、下表のとおりである。

令和4年度の5事業会計全体の一般会計繰入金の合計は、48億9,042万5千円(前年度比1,540万2千円、0.3%増)で、その内訳は収益的収入に係る繰入金合計が34億3,983万8千円(同比1億5,948万6千円、4.9%増)、資本的収入に係る繰入金合計が14億5,058万6千円(同比1億4,408万4千円、9.0%減)となっている。

事業会計別にみると、水道事業、農業集落排水事業及び田野病院事業は減少しているものの、公共下水道事業は増加している。

なお、この繰入金合計額が令和4年度一般会計歳出決算額1,869億7,274万3千円に占める割合は2.6%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

(単位：千円・%)

事業名	収益的収入に係る繰入金		資本的収入に係る繰入金		繰入金合計			
	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	増減	
							金額	比率
水道事業	57,809	55,280	124,277	209,168	182,085	264,448	△ 82,363	△ 31.1
工業用水道事業	—	—	—	—	—	—	—	—
公共下水道事業	2,808,116	2,495,354	1,126,265	1,168,554	3,934,381	3,663,908	270,473	7.4
農業集落排水事業	373,807	358,745	175,028	194,876	548,835	553,621	△ 4,786	△ 0.9
田野病院事業	200,107	370,973	25,017	22,072	225,123	393,045	△ 167,922	△ 42.7
合 計	3,439,838	3,280,353	1,450,586	1,594,670	4,890,425	4,875,022	15,402	0.3
増減額・率	159,486	4.9	△ 144,084	△ 9.0				

7 審査意見

地方公営企業の5事業の目的は、企業の経済性を発揮し公共の福祉を増進するという経営の基本原則を遵守するとともに、市民生活や産業活動に欠かせないサービスを持続的に提供し続けることである。5事業の令和4年度における経営成績を見ると、前年度に比べ当年度純利益は2億1,691万4千円減少し、企業会計全体では約5億5,737万2千円の黒字を計上している。

上下水道に係る各事業にあつては、中長期的な経営の基本計画として平成31年2月に策定した「宮崎市上下水道局経営戦略」（以下、「経営戦略」という。）や、将来を見据えた今後の事業展開の指針として令和2年2月に策定した「みやざき水ビジョン2020」（以下、「水ビジョン」という。）に基づき、実施されている。

各事業を取り巻く経営環境をみると、人口減少に伴う営業収益の減少が見込まれる中、南海トラフ巨大地震に備えた耐震化、老朽化した施設及び管路の更新、豪雨などの激甚化する自然災害への対応、電力価格高騰などにより、事業費が一層増加し、厳しさが増していくことが想定されるところである。また、DX及びGXの推進等の新たな対応も求められており、これらに対応するためには、経営戦略の見直しを適宜行い、その質を高めることが重要である。

本市の経営戦略は策定から4年を経過しているが、国においては、経営戦略が策定済の事業について、令和7年度までに見直し率を100%にするとされていることから、今後はこれらの環境の変化や施策の進捗状況を適切に踏まえた上で、早期の改定に努められたい。

田野病院事業にあつては、令和4年度に資本金を減少させ、介護老人保健施設事業分に係る累積損失を精算したところであるが、令和3年3月に策定した「第4次宮崎市病院事業経営計画」（以下、「第4次計画」という。）に基づき、病院事業分の累積赤字の早期解消を図り、質の高い医療の提供と、安定的かつ継続的な病院経営が行われるよう望むものである。

水道事業会計

(決算の概要及び審査意見)

1 業務実績

令和4年度末の給水人口は39万5,564人となり、前年度に比べ1,904人(0.5%)減少している。

年間総給水量は、4,838万6,464 m^3 で、前年度に比べ12万1,019 m^3 (0.3%)増加し、有収水量は4,271万1,605 m^3 で、前年度に比べ35万544 m^3 (0.8%)減少している。

建設改良工事では、浄水場等改修事業として、下北方浄水場大規模改修事業ほかを行った。また、経年管更新事業として、市内全域で約7.0kmの配水管布設替工事を行い、幹線管路耐震化事業として、大字本郷北方等の配水管布設替工事ほかを行った。

2 経営成績

(1) 収 益

総収益74億7,202万2千円は前年度に比べ3億2,986万5千円(4.2%)減少している。これは、特別利益が199万1千円(同比60.2%)増加したものの、営業収益が3億2,989万円(同比4.5%)、長期前受金戻入など営業外収益が196万7千円(同比0.4%)減少したことによるものである。

(2) 費 用

総費用70億9,098万4千円は前年度に比べ1億6,639万8千円(2.4%)増加している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費など営業外費用が4,123万6千円(同比9.0%)減少したものの、減価償却費など営業費用が1億6,420万2千円(同比2.5%)、特別損失が4,343万2千円(同比765.5%)増加したことによるものである。

(3) 損 益

結果として、当年度純利益は前年度に比べ4億9,626万3千円(56.6%)減少し、3億8,103万8千円となっている。

(4) 収益性の分析

営業収支比率(営業活動に要する費用が営業活動で得た収益でどの程度賄われているかを示す比率。ただし、受託工事収益、受託工事費を除く。)は106.1%(前年度比7.9ポイント低下)で、理想比率(100%以上)を上回っている。また、総収支比率(総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す比率)は105.4%(同比7.3ポイント低下)で、理想比率(100%以上)を上回っている。

3 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

ア 資 産

資産784億2,725万7千円は前年度に比べ3,066万7千円(0.0%)増加している。これは、土地など固定資産が4億2,229万9千円(同比0.6%)減少したものの、現金預金、立替金など流動資産が4億5,296万6千円(同比6.1%)増加したことによるものである。

イ 負 債

負債437億6,179万2千円は前年度に比べ4億5,524万4千円(1.0%)減少している。

これは、未払金など流動負債が1億5,037万9千円（同比4.2%）増加したものの、1年を超えて償還する企業債など固定負債が5億6,493万5千円（同比1.6%）、繰延収益が4,068万8千円（同比0.7%）減少したことによるものである。

ウ 資 本

資本346億6,546万5千円は前年度に比べ4億8,591万1千円（1.4%）増加している。これは、剰余金が14億7,622万1千円（同比74.1%）減少したものの、組入資本金など資本金が19億6,213万1千円（同比6.1%）増加したことによるものである。

（2）企業債

令和4年度は、13億7,520万円を借り入れたものの、19億6,980万9千円を定期償還したことにより、企業債残高は354億9,995万7千円（前年度比5億9,460万9千円、1.6%減）となった。

（3）財政状態の分析

流動比率（流動負債に対する流動資産の割合）は212.8%（前年度比3.8ポイント上昇）で、理想比率（200%以上）を上回っている。一方、負債比率（資本合計に対する固定負債と流動負債の合計の割合）は108.9%（同比2.8ポイント低下）で、理想比率（100%以下）を上回っている。

4 審査意見

水道事業は、将来を見据えた今後の事業展開の指針として令和2年2月に策定した「水ビジョン」や、中長期的な経営の基本計画として平成31年2月に策定した「経営戦略」に基づいて事業経営を行っているところである。

経営成績をみると、当年度純利益は前年度に比べ4億9,626万3千円（56.6%）減少し、3億8,103万8千円となっている。これは、総収益が3億2,986万5千円減少し、総費用が1億6,639万8千円増加したことによるものである。総収益減少の主な要因は、下水道等負担金に見合う経費を立替金勘定による会計処理に改めたことによるものである。総費用増加の主な要因は、減価償却費の増加や電力価格高騰により営業費用が増加したことによるものである。

財政状態をみると、負債比率は前年度から低下しているものの、理想比率（100%以下）に8.9ポイント達していないことから、理想比率になるよう努められたい。

「水ビジョン」では、目指すべき将来像として、安全で強靱なライフラインの構築を定めており、同ビジョンに基づく成果指標の令和6年度中間目標値と実績を比較すると、中間目標値が「経年化管路率」34.2%、「基幹管路の耐震化率」45.1%、「口径150mm以上の管路耐震化率」42.9%、「管路の耐震化率」18.8%であるのに対し、令和4年度の実績はそれぞれ30.9%、43.7%、41.9%、19.1%となっており、管路の更新や耐震化に積極的かつ継続的に取り組んでいる。

その主たる財源は企業債の発行で賄っているが、令和4年度末の企業債残高は354億9,995万7千円となっており、前年度に比べ5億9,460万9千円（1.6%）減少している。

水道は市民生活にとって最も重要なライフラインであり、施設・設備を適切に維持し、市民のニーズを踏まえた良質なサービスを安定的に提供していく必要がある。しかし、今後、人口減少等により水需要の減少が予測される中、老朽化が進む施設・設備の更新及び耐震化に多額の費用を要することから、厳しい経営状況が予想される。

また、電力価格高騰などによる事業経費のさらなる増大も懸念されることから、積極的なDX推進などによる業務効率化が重要である。

これらを踏まえ、今後の経営への影響も考慮の上、「経営戦略」に基づき効率的かつ効果的な事業実施を図りながら、「水ビジョン」に掲げる各成果指標が達成されることを望むものである。

「水ビジョン」における令和6年度中間目標値との比較

区 分	単位	中間目標値 (R6年度) (A)	4年度 (B)	差 (B)-(A)
経年化管路率	%	34.2	30.9	△ 3.3
基幹管路の耐震化率	%	45.1	43.7	△ 1.4
口径150mm以上の管路耐震化率	%	42.9	41.9	△ 1.0
管路の耐震化率	%	18.8	19.1	0.3

(審査資料)

1 業務状況

(1) 給水人口等

令和4年度末における給水人口は39万5,564人で、前年度に比べ1,904人(0.5%)減少し、総人口39万7,447人に対する普及率は、99.5%で前年度と同率である。

給水人口等の推移

区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
総 人 口 a	人	397,679	396,985	396,508	399,425	397,447
給 水 人 口 b	人	395,498	394,860	394,481	397,468	395,564
普 及 率 b/a	%	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5

※令和2年度の総人口は、令和2年国勢調査の速報値を基礎として集計している。

(2) 給水能力等

令和4年度の日給水能力は19万6,491m³で前年度と同じである。総給水量は4,838万6,464m³で、前年度に比べ12万1,019m³(0.3%)増加している。一日平均給水量は13万2,566m³で、前年度に比べ332m³(0.3%)増加している。

施設利用率は67.5%で前年度に比べ0.2ポイント上昇しており、最大稼働率は72.4%で前年度に比べ0.5ポイント低下している。負荷率は93.2%で前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

給水能力等の推移

区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
一 日 給 水 能 力 a	m ³	196,491	196,491	196,491	196,491	196,491
一 日 最 大 給 水 量 b	m ³	146,616	143,458	142,552	143,165	142,245
一 日 平 均 給 水 量 c	m ³	133,370	131,297	132,112	132,234	132,566
総 給 水 量 d	m ³	48,680,092	48,054,553	48,220,778	48,265,445	48,386,464
施 設 利 用 率 c/a	%	67.9	66.8	67.2	67.3	67.5
最 大 稼 働 率 b/a	%	74.6	73.0	72.5	72.9	72.4
負 荷 率 c/b	%	91.0	91.5	92.7	92.4	93.2

(3) 有収水量等

令和4年度の有収水量は4,271万1,605 m³で、前年度に比べ35万544 m³(0.8%)減少している。有収水量率は88.3%で、前年度に比べ0.9ポイント低下している。

有収水量等の推移

区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
総 給 水 量 a	m ³	48,680,092	48,054,553	48,220,778	48,265,445	48,386,464
有 収 水 量 b	m ³	43,499,176	43,229,059	43,440,948	43,062,149	42,711,605
有 収 水 量 率 b/a	%	89.4	90.0	90.1	89.2	88.3

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 と 決算額の比較 (B)-(A) (千円)	収入率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)		
水道事業収益	8,524,975	100.0	8,184,116	100.0	△ 340,859	96.0
営業収益	8,072,492	94.7	7,721,927	94.4	△ 350,565	95.7
営業外収益	450,531	5.3	456,713	5.6	6,182	101.4
特別利益	1,952	0.0	5,476	0.1	3,524	280.5

- ・水道事業収益の決算額は81億8,411万6千円で、予算額に対する収入率は96.0%である。
- ・決算額の内訳は、営業収益77億2,192万7千円(構成比94.4%)、営業外収益4億5,671万3千円(構成比5.6%)、特別利益547万6千円(構成比0.1%)となっている。

イ 収益的支出は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 (C) (千円)	不 用 額 (A)-(B)-(C) (千円)	執行率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)			
水道事業費用	8,161,793	100.0	7,577,571	100.0	3,630	580,591	92.8
営業費用	7,479,617	91.6	6,905,396	91.1	3,630	570,591	92.3
営業外費用	622,575	7.6	622,575	8.2	0	0	100.0
特別損失	49,600	0.6	49,600	0.7	0	0	100.0
予備費	10,000	0.1	0	0.0	0	10,000	0.0

- ・水道事業費用の決算額は75億7,757万1千円で、予算額に対する執行率は92.8%である。
- ・決算額の内訳は、営業費用69億539万6千円(構成比91.1%)、営業外費用6億2,257万5千円(構成比8.2%)、特別損失4,960万円(構成比0.7%)となっている。翌年度繰越額363万円は、富吉浄水場取水流量計変換器修繕(緊急修繕)の営業費用の事故繰越である。
- ・不用額は、執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 と 決算額の比較 (B)-(A) (千円)	収入率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)		
水道事業資本的収入	1,704,013	100.0	1,678,252	100.0	△ 25,761	98.5
企業債	1,376,300	80.8	1,375,200	81.9	△ 1,100	99.9
出資金	104,873	6.2	104,873	6.2	0	100.0
県補助金	31,765	1.9	31,766	1.9	1	100.0
工事負担金	171,817	10.1	147,010	8.8	△ 24,807	85.6
一般会計負担金	19,258	1.1	19,404	1.2	146	100.8

- ・資本的収入の決算額は16億7,825万2千円で、予算額に対する収入率は98.5%である。
- ・決算額の内訳は、企業債13億7,520万円(構成比81.9%)、出資金1億487万3千円(構成比6.2%)、県補助金3,176万6千円(構成比1.9%)、工事負担金1億4,701万円(構成比8.8%)、一般会計負担金1,940万4千円(構成比1.2%)となっている。

イ 資本的支出は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額 (C) (千円)	不 用 額 (A)-(B)-(C) (千円)	執行率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)			
水道事業資本的支出	5,259,352	100.0	4,701,443	100.0	327,427	230,482	89.4
建設改良費	3,279,542	62.4	2,731,634	58.1	327,427	220,481	83.3
企業債償還金	1,969,810	37.5	1,969,809	41.9	0	1	100.0
予備費	10,000	0.2	0	0.0	0	10,000	0.0

- ・資本的支出の決算額は47億144万3千円で、予算額に対する執行率は89.4%である。
- ・決算額の内訳は、建設改良費27億3,163万4千円(構成比58.1%)、企業債償還金19億6,980万9千円(構成比41.9%)となっている。翌年度繰越額3億2,742万7千円は、下北方浄水場脱水処理施設整備事業の建設改良費に係る継続費の通次繰越と富吉浄水場浄水池外更新実施設計業務委託外1件の建設改良費の繰越である。
- ・不用額は、執行残である。

ウ 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額30億2,319万1千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億2,325万円、過年度分損益勘定留保資金19億2,263万9千円及び建設改良積立金8億7,730万1千円で補てんしている。

(3) その他の予算

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち企業債等の執行状況は、次のとおりいずれも予算の範囲内で執行されている。

ア 企業債

企業債借入限度額	13 億 7,630 万円
令和 4 年度分	13 億 7,630 万円

企業債借入額	13 億 7,520 万円
令和 4 年度分	13 億 7,520 万円

イ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費予算額	11 億 3,442 万 1 千円
同決算額	11 億 651 万 4 千円
交際費予算額	10 千円
同決算額	0 千円

ウ たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額	3,142 万 3 千円
同決算額	2,482 万 1 千円

3 経営成績

科 目	4年度（千円）	3年度（千円）	増 減	
			金額（千円）	比率（%）
（経常損益）				
経常収益（A）	7,466,723	7,798,580	△ 331,857	△ 4.3
営業収益	7,025,251	7,355,141	△ 329,890	△ 4.5
営業外収益	441,473	443,440	△ 1,967	△ 0.4
経常費用（B）	7,041,878	6,918,912	122,966	1.8
営業費用	6,626,125	6,461,924	164,202	2.5
営業外費用	415,753	456,989	△ 41,236	△ 9.0
経常利益（A）-（B）	424,845	879,668	△ 454,823	△ 51.7
（特別損益）	△ 43,807	△ 2,367	△ 41,440	1,751.0
特別利益（C）	5,298	3,307	1,991	60.2
特別損失（D）	49,105	5,673	43,432	765.5
当年度純利益	381,038	877,301	△ 496,263	△ 56.6
総収益（A）+（C）	7,472,022	7,801,887	△ 329,865	△ 4.2
総費用（B）+（D）	7,090,984	6,924,586	166,398	2.4

（1）経常損益

- ・収益において、営業収益 70 億 2,525 万 1 千円は前年度に比べ 3 億 2,989 万円（4.5%）減少している。これは、その他の営業収益が 2 億 7,750 万 4 千円（同比 85.4%）、受託工事収益が 2,731 万 4 千円（同比 55.6%）、給水収益が 2,507 万 3 千円（同比 0.4%）減少したことによるものである。その他の営業収益減少の主な要因は、下水道等負担金に見合う経費を立替金勘定による会計処理に改めたことなどによるものである。また、給水収益減少の主な要因は、給水人口の減少により有収水量が減少したことによるものである。なお、給水収益（消費税込み）の収入率は、現年度分は 90.4%、過年度分は 97.5%である。（参考 令和 3 年度 現年度分 90.6%、過年度分 97.3%）
- ・また、営業外収益 4 億 4,147 万 3 千円は前年度に比べ 196 万 7 千円（0.4%）減少している。これは主に、給水負担金が 556 万円（同比 4.0%）増加したものの、長期前受金戻入が 622 万 3 千円（同比 2.5%）、他会計繰入金が 151 万 4 千円（同比 3.8%）減少したことによる

ものである。

- ・費用において、営業費用 66 億 2,612 万 5 千円は前年度に比べ 1 億 6,420 万 2 千円 (2.5%) 増加している。これは、業務費が 2 億 1,948 万円 (同比 31.6%)、配水及び給水費が 5,374 万 4 千円 (同比 5.1%)、総係費が 4,286 万 8 千円 (同比 9.5%)、受託工事費が 2,642 万 7 千円 (同比 48.7%)、資産減耗費が 418 万円 (同比 1.1%) 減少したものの、減価償却費が 3 億 3,403 万 4 千円 (同比 13.6%)、原水及び浄水費が 1 億 7,686 万 5 千円 (同比 12.7%) 増加したことによるものである。
- ・また、営業外費用 4 億 1,575 万 3 千円は前年度に比べ 4,123 万 6 千円 (9.0%) 減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 4,069 万 9 千円 (同比 8.9%)、雑支出が 53 万 6 千円 (同比 25.4%) 減少したことによるものである。
- ・経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は 4 億 2,484 万 5 千円となり、前年度に比べ 4 億 5,482 万 3 千円 (51.7%) 減少している。

(2) 特別損益

- ・特別利益 529 万 8 千円は前年度に比べ 199 万 1 千円 (60.2%) 増加している。これは、建物総合損害共済災害共済金などの過年度損益修正益が 199 万 1 千円 (同比 60.2%) 増加したことによるものである。
- ・特別損失 4,910 万 5 千円は前年度に比べ 4,343 万 2 千円 (765.5%) 増加している。これは、平成 27 年度に取得した土地の帳簿原価のうち附帯工事費相当額を、土地から構築物に振り替えたことによる減価償却費相当額計上などの過年度損益修正損が 4,494 万 1 千円 (同比 1,079.3%) 増加したことによるものである。

(3) 当年度純利益

- ・令和 4 年度は、前年度に比べ 4 億 9,626 万 3 千円 (56.6%) 減少し、3 億 8,103 万 8 千円の純利益を計上している。

4 財政状態

科 目	4年度 (千円)	3年度 (千円)	増 減	
			金額 (千円)	比率 (%)
資 産	78,427,257	78,396,591	30,667	0.0
固 定 資 産	70,545,206	70,967,505	△ 422,299	△ 0.6
流 動 資 産	7,882,051	7,429,085	452,966	6.1
合 計	78,427,257	78,396,591	30,667	0.0
負 債	43,761,792	44,217,037	△ 455,244	△ 1.0
固 定 負 債	34,053,804	34,618,738	△ 564,935	△ 1.6
流 動 負 債	3,704,426	3,554,048	150,379	4.2
繰 延 収 益	6,003,562	6,044,251	△ 40,688	△ 0.7
資 本	34,665,465	34,179,554	485,911	1.4
資 本 金	34,149,567	32,187,436	1,962,131	6.1
剰 余 金	515,898	1,992,118	△ 1,476,221	△ 74.1
合 計	78,427,257	78,396,591	30,667	0.0

(1) 資 産

- ・固定資産 705 億 4,520 万 6 千円は前年度に比べ 4 億 2,229 万 9 千円 (0.6%) 減少している。このうち、有形固定資産において構築物が 4 億 8,225 万 3 千円 (同比 0.8%)、建設仮勘定が 8,180 万 6 千円 (同比 12.7%)、工具器具及び備品が 44 万円 (同比 0.7%) 増加したものの、土地が 4 億 7,592 万 4 千円 (同比 12.3%)、機械及び装置が 4 億 1,922 万

9 千円（同比 7.3%）、建物が 8,967 万 7 千円（同比 3.8%）、車両運搬具が 195 万 7 千円（同比 28.1%）減少したことによるものである。

- ・流動資産 78 億 8,205 万 1 千円は前年度に比べ 4 億 5,296 万 6 千円（6.1%）増加している。これは、未収金が 7,936 万 6 千円（同比 7.7%）減少したものの、現金預金が 4 億 158 万 6 千円（同比 6.4%）、下水道等負担金に見合う経費を立替金勘定による会計処理に改めたことによる立替金が 1 億 1,128 万 4 千円（皆増）、貯蔵品が 1,946 万 2 千円（同比 25.5%）増加したことによるものである。

（2）負 債

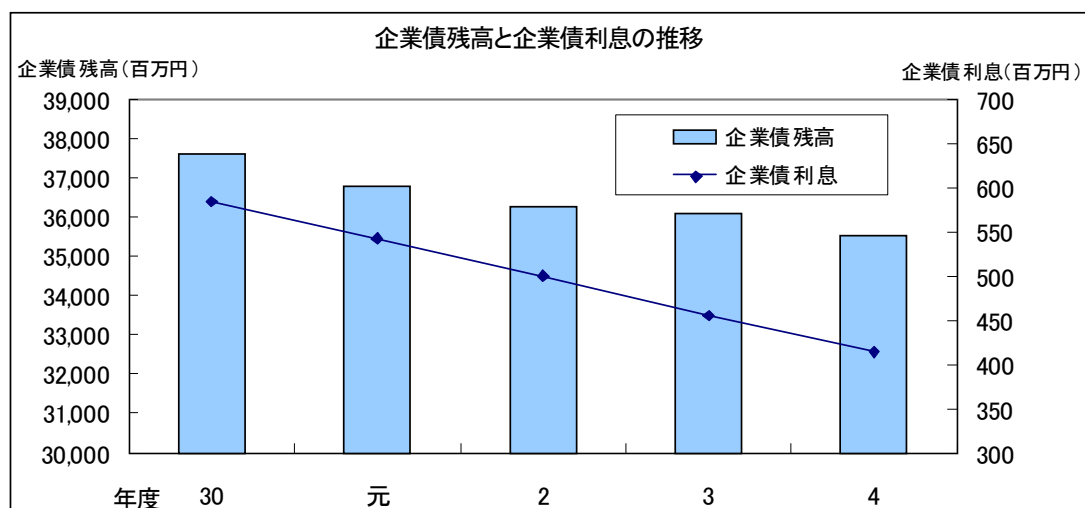
- ・固定負債 340 億 5,380 万 4 千円は前年度に比べ 5 億 6,493 万 5 千円（1.6%）減少している。これは、引当金（退職給付引当金）が 2,197 万 8 千円（同比 4.4%）増加したものの、1 年を超えて償還する企業債が 5 億 8,691 万 2 千円（同比 1.7%）減少したことによるものである。
- ・流動負債 37 億 442 万 6 千円は前年度に比べ 1 億 5,037 万 9 千円（4.2%）増加している。これは、退職給付引当金など引当金が 5,140 万 4 千円（同比 26.5%）、1 年以内に償還する企業債が 769 万 7 千円（同比 0.4%）減少したものの、未払金が 2 億 676 万 9 千円（同比 15.1%）、預り金が 271 万円（同比 12.9%）増加したことによるものである。
- ・繰延収益 60 億 356 万 2 千円は前年度に比べ 4,068 万 8 千円（0.7%）減少している。これは、工事負担金、県補助金など長期前受金が 1 億 9,292 万 5 千円（同比 2.4%）増加したものの、収益化累計額（マイナス要因）が 2 億 3,361 万 3 千円（同比 12.7%）増加したことによるものである。

（3）資 本

- ・資本金 341 億 4,956 万 7 千円は前年度に比べ 19 億 6,213 万 1 千円（6.1%）増加している。これは、組入資本金が 18 億 5,725 万 8 千円（同比 8.4%）、繰入資本金が 1 億 487 万 3 千円（同比 3.6%）増加したことによるものである。
- ・剰余金 5 億 1,589 万 8 千円は前年度に比べ 14 億 7,622 万 1 千円（74.1%）減少している。これは、翌事業年度の 4 月 1 日に組み入れていた未処分利益剰余金を事業年度末に組み入れたことなどにより利益剰余金が 14 億 7,622 万 1 千円（同比 79.5%）減少したことによるものである。

5 企業債現在高推移

企業債の残高及び利息の推移は次のとおりである。



(単位: 千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
企業債残高	37,599,469	36,760,810	36,271,947	36,094,566	35,499,957
企業債利息	584,064	542,439	500,390	454,876	414,177

6 キャッシュ・フロー計算書における資金状況

項目	4年度 (千円)	3年度 (千円)	増 減	
			金額 (千円)	比率 (%)
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,349,079	3,187,733	161,346	5.1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,457,757	△ 3,328,419	870,662	26.2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 489,736	13,105	△ 502,841	△ 3,837.1
資金増減額	401,586	△ 127,581	529,168	414.8
資金期首残高	6,316,316	6,443,897	△ 127,581	△ 2.0
資金期末残高	6,717,902	6,316,316	401,586	6.4

業務活動によるキャッシュ・フローは、未払金の増加などにより、前年度に比べ1億6,134万6千円(5.1%)増加し33億4,907万9千円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、県補助金及び有形固定資産の売却による収入が減少したものの、有形固定資産の取得による支出の減少、一般会計負担金及び工事負担金による収入の増加により、前年度に比べマイナス幅が8億7,066万2千円(26.2%)縮小し、マイナス24億5,775万7千円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出の減少、企業債の借入による収入及び他会計からの出資による収入の減少により、前年度に比べ5億284万1千円(3,837.1%)減少し、マイナス4億8,973万6千円となっている。

この結果、当年度の資金期末残高は、前年度に比べ4億158万6千円(6.4%)増加し、67億1,790万2千円となった。

なお、資金期末残高は貸借対照表中の現金預金の額に一致している。

経営比較分析表

水道事業会計

指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の意味
経営の健全性	経常収支比率	%	119.54	116.22	106.44	112.71	106.03	当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標
	累積欠損金比率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標
	流動比率	%	272.59	262.51	231.42	209.03	212.77	短期的な債務に対する支払能力を表す指標
	企業債残高対給水収益比率	%	529.27	521.09	562.25	517.02	510.34	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標
	料金回収率	%	111.92	109.31	98.88	105.51	102.72	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標
	給水原価	円	145.91	149.29	150.20	153.65	158.55	有収水量1m ³ あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標
	施設利用率	%	67.88	66.82	67.24	67.30	67.47	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標
	有収率	%	89.36	89.96	90.09	89.22	88.27	施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率	%	46.15	47.24	48.71	46.66	47.66	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標
	管路経年化率	%	18.94	21.09	22.44	29.01	30.86	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標
	管路更新率	%	0.64	0.75	0.64	0.64	0.43	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標

※1. 小数点第3位を四捨五入。

※2. 令和3年度以前については決算統計の確定数値。令和4年度の数値は令和5年7月28日現在の暫定値。

工業用水道事業会計

(決算の概要及び審査意見)

1 業務実績

工業用水道事業は、清武町木原の宮崎学園都市ハイテクパーク内に立地しているバクスター株式会社と富士フィルムワコーケミカル株式会社の2社に工業用水を供給するものである。年間総給水量及び有収水量はともに37万5,282 m³で、前年度に比べ3万5,534 m³(10.5%)増加している。

建設改良工事では、施設整備工事として清武工業用水道施設管理棟浸水対策工事を行った。

2 経営成績

(1) 収 益

総収益2,057万1千円は前年度に比べ107万5千円(5.5%)増加している。これは、営業外収益が1万9千円(同比1.4%)減少したものの、営業収益が109万4千円(同比6.0%)増加したことによるものである。

(2) 費 用

総費用1,326万5千円は前年度に比べ26万4千円(2.0%)減少している。これは、資産減耗費や減価償却費など営業費用が26万4千円(同比2.0%)減少したことによるものである。

(3) 損 益

結果として、当年度純利益は前年度に比べ133万9千円(22.4%)増加し、730万6千円となっている。

(4) 収益性の分析

営業収支比率(営業活動に要する費用が営業活動で得た収益でどの程度賄われているかを示す比率)は145.5%(前年度比10.9ポイント上昇)で、理想比率(100%以上)を上回っている。また、総収支比率(総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す比率)も155.1%(同比11.0ポイント上昇)で、理想比率(100%以上)を上回っている。

3 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

ア 資 産

資産1億5,461万5千円は前年度に比べ675万2千円(4.6%)増加している。これは、固定資産が429万円(同比4.9%)減少したものの、現金預金など流動資産が1,104万2千円(同比18.5%)増加したことによるものである。

イ 負 債

負債1,972万3千円は前年度に比べ55万5千円(2.7%)減少している。これは、流動負債が71万7千円(同比33.8%)増加したものの、繰延収益が127万2千円(同比7.0%)減少したことによるものである。

ウ 資 本

資本1億3,489万1千円は前年度に比べ730万6千円(5.7%)増加している。これは、剰余金が721万1千円(同比11.1%)、資本金が9万5千円(同比0.2%)増加したことによるものである。

(2) 財政状態の分析

流動比率（流動負債に対する流動資産の割合）は2,492.2%（前年度比321.9ポイント低下）で、理想比率（200%以上）を大幅に上回っている。また、負債比率（資本合計に対する固定負債と流動負債の合計の割合）は2.1%（同比0.4ポイント増加）で、理想比率（100%以下）を大幅に下回っている。

4 審査意見

工業用水道事業については、宮崎学園都市ハイテクパーク内に立地している企業2社に良質な水を安定的に供給している。企業の節水対策及び供給先企業の固定化により、有収水量の大幅な増加は見込めない中、令和3年4月1日から基本料金及び特定料金の額を改定した。

また、供用開始から34年が経過していることから、令和4年度は施設整備工事として、清武工業用水道施設管理棟浸水対策工事を行った。

収益性をみると、営業収支比率は理想比率（100%以上）を45.5ポイント上回り、総収支比率も理想比率（100%以上）を55.1ポイント上回っている。

料金水準の妥当性を示す料金回収率（使用料で回収すべき経費がどの程度使用料で賄われているかを表す指標）も160.9%で前年度に比べ12.4ポイント上昇している。

収益性と料金回収率はともに高い水準を維持しているが、今後、施設・管路の耐震化及び設備の更新に多額の費用が見込まれることから、アセットマネジメント計画に基づき、適切な整備を図られたい。

また、令和4年5月に経済産業省が発表した「工業用水道事業におけるBCP（事業継続計画）策定ガイドライン」を踏まえたBCPを早期に策定するとともに、引き続き工業用水の安定供給に取り組まれるよう望むものである。

(審査資料)

1 業務状況

(1) 供給企業数

バクスター株式会社と富士フイルムワコーケミカル株式会社の2社に供給している。

(2) 給水能力等

令和4年度の総給水量は37万5,282 m^3 で、前年度に比べ3万5,534 m^3 （10.5%）増加している。一日平均給水量は1,028 m^3 で、前年度に比べ97 m^3 （10.4%）増加している。施設利用率は51.4%で前年度に比べ4.8ポイント上昇しており、最大稼働率は90.5%で前年度に比べ13.1ポイント上昇している。また、負荷率は56.8%で前年度に比べ3.3ポイント低下している。

区 分		単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
一日給水能力	a	m^3	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
一日最大給水量	b	m^3	1,262	1,364	1,818	1,548	1,810
一日平均給水量	c	m^3	690	852	909	931	1,028
総給水量	d	m^3	252,209	311,650	331,676	339,748	375,282
施設利用率	c/a	%	34.5	42.6	45.5	46.6	51.4
最大稼働率	b/a	%	63.1	68.2	90.9	77.4	90.5
負荷率	c/b	%	54.7	62.5	50.0	60.1	56.8

(3) 有収水量等

令和4年度の有収水量は37万5,282 m³で、前年度に比べ3万5,534 m³ (10.5%)増加している。有収水量率は100.0%で、前年度と同率である。

区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
総 給 水 量	a	m ³	252,209	311,650	331,676	339,748
有 収 水 量	b	m ³	252,209	311,650	331,676	339,748
有 収 水 量 率	b/a	%	100.0	100.0	100.0	100.0

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 と 決算額の比較 (B)-(A) (千円)	収入率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)		
工業用水道事業収益	21,159	100.0	22,501	100.0	1,342	106.3
営業収益	19,887	94.0	21,228	94.3	1,341	106.7
営業外収益	1,272	6.0	1,273	5.7	1	100.0

- ・ 工業用水道事業収益の決算額は2,250万1千円で、予算額に対する収入率は106.3%である。
- ・ 決算額の内訳は、営業収益2,122万8千円（構成比94.3%）、営業外収益127万3千円（構成比5.7%）となっている。

イ 収益的支出は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 (C) (千円)	不 用 額 (A)-(B)-(C) (千円)	執行率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)			
工業用水道事業費用	16,803	100.0	15,172	100.0	0	1,631	90.3
営業費用	14,510	86.4	13,879	91.5	0	631	95.7
営業外費用	1,293	7.7	1,293	8.5	0	0	100.0
予備費	1,000	6.0	0	0.0	0	1,000	0.0

- ・ 工業用水道事業費用の決算額は1,517万2千円で、予算額に対する執行率は90.3%である。
- ・ 決算額の内訳は、営業費用1,387万9千円（構成比91.5%）、営業外費用129万3千円（構成比8.5%）となっている。
- ・ 不用額は、執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 と 決算額の比較 (B)-(A) (千円)	収入率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)		
工業用水道事業資本的収入	0	-	0	-	0	-

イ 資本的支出は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額 (C) (千円)	不用額 (A) - (B) - (C) (千円)	執行率 (B) / (A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)			
工業用水道事業資本的支出	3,100	100.0	250	100.0	0	2,850	8.1
建設改良費	1,300	41.9	250	100.0	0	1,050	19.2
予備費	1,800	58.1	0	0.0	0	1,800	0.0

- ・ 資本的支出の決算額は25万円、予算額に対する執行率は8.1%である。
- ・ 不用額は、執行残である。

ウ 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額25万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2万3千円、当年度分損益勘定留保資金22万7千円で補てんしている。

3 経営成績

科 目	4年度 (千円)	3年度 (千円)	増 減	
			金額 (千円)	比率 (%)
(経常損益)				
経 常 収 益 (A)	20,571	19,496	1,075	5.5
営業収益	19,299	18,205	1,094	6.0
営業外収益	1,273	1,291	△ 19	△ 1.4
経 常 費 用 (B)	13,265	13,530	△ 264	△ 2.0
営業費用	13,265	13,530	△ 264	△ 2.0
営業外費用	0	0	0	—
経 常 利 益 (A)-(B)	7,306	5,967	1,339	22.4
(特別損益)	0	0	0	—
特別利益(C)	0	0	0	—
特別損失(D)	0	0	0	—
当年度純利益	7,306	5,967	1,339	22.4
総収益 (A)+(C)	20,571	19,496	1,075	5.5
総費用 (B)+(D)	13,265	13,530	△ 264	△ 2.0

(1) 経常損益

- ・ 収益において、営業収益1,929万9千円は前年度に比べ109万4千円(6.0%)増加している。これは、給水収益が109万4千円(同比6.0%)増加したことによるものである。
- ・ また、営業外収益127万3千円は前年度に比べ1万9千円(1.4%)減少している。これは主に、雑収益が1万9千円(同比99.3%)減少したことによるものである。
- ・ 費用において、営業費用1,326万5千円は前年度に比べ26万4千円(2.0%)減少している。これは主に、原水及び浄水費が91万9千円(同比18.3%)、総係費が2万8千円(同比1.0%)増加したものの、資産減耗費が101万1千円(皆減)、減価償却費が19万9千円(同比4.2%)減少したことによるものである。
- ・ 経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は730万6千円となり、前年度に比べ133万9千円(22.4%)増加している。

(2) 特別損益

- ・令和4年度は特別利益はなく、特別損失もなかった。

(3) 当年度純利益

- ・令和4年度は、前年度に比べ133万9千円(22.4%)増加し、730万6千円の純利益を計上している。

4 財政状態

科 目	4年度(千円)	3年度(千円)	増 減	
			金額(千円)	比率(%)
資 産	154,615	147,863	6,752	4.6
固定資産	83,802	88,092	△ 4,290	△ 4.9
流動資産	70,813	59,771	11,042	18.5
合 計	154,615	147,863	6,752	4.6
負 債	19,723	20,278	△ 555	△ 2.7
流動負債	2,841	2,124	717	33.8
繰延収益	16,882	18,154	△ 1,272	△ 7.0
資 本	134,891	127,585	7,306	5.7
資本金	62,612	62,517	95	0.2
剰余金	72,279	65,068	7,211	11.1
合 計	154,615	147,863	6,752	4.6

(1) 資 産

- ・固定資産8,380万2千円は、前年度に比べ429万円(4.9%)減少している。これは、機械及び装置が256万3千円(同比8.9%)、構築物が151万3千円(同比3.6%)、建物が20万1千円(同比12.5%)、建設仮勘定が1万3千円(同比0.2%)減少したことによるものである。
- ・流動資産7,081万3千円は、前年度に比べ1,104万2千円(18.5%)増加している。これは、現金預金が1,003万1千円(同比17.0%)、未収金が101万1千円(同比141.3%)増加したことによるものである。

(2) 負 債

- ・流動負債284万1千円は、前年度に比べ71万7千円(33.8%)増加している。これは、未払金において、営業未払金が25万円(同比17.7%)、その他未払金が25万円(皆増)、営業外未払金が21万8千円(同比30.4%)増加したことによるものである。
- ・繰延収益1,688万2千円は、前年度に比べ127万2千円(7.0%)減少している。これは、収益化累計額(マイナス要因)が、127万2千円(同比13.5%)増加したことによるものである。

(3) 資 本

- ・資本金6,261万2千円は、前年度に比べ9万5千円(0.2%)増加している。これは、組入資本金が9万5千円(同比0.2%)増加したことによるものである。
- ・剰余金7,227万9千円は、前年度に比べ721万1千円(11.1%)増加している。これは、利益剰余金において、建設改良積立金が596万7千円(同比11.5%)、未処分利益剰余金が124万4千円(同比20.5%)増加したことによるものである。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金状況

項目	4年度 (千円)	3年度 (千円)	増 減	
			金額 (千円)	比率 (%)
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,031	15,475	△ 5,444	△ 35.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	△ 31,802	31,802	100.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	-
資金増減額	10,031	△ 16,327	26,358	161.4
資金期首残高	59,056	75,383	△ 16,327	△ 21.7
資金期末残高	69,086	59,056	10,031	17.0

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益が増加したものの、未収金の増加等により、前年度に比べ544万4千円（35.2％）減少し1,003万1千円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資活動がなかったことにより、前年度に比べ3,180万2千円（皆増）増加し、0円となっている。

この結果、当年度の資金期末残高は、資金期首残高より1,003万1千円（17.0％）増加し、6,908万6千円となった。

なお、資金期末残高は貸借対照表中の現金預金の額に一致している。

経営比較分析表

工業用水道事業会計

指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の意味
経営の健全性	経常収支比率	%	92.82	114.32	115.54	144.10	155.08	当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標
	累積欠損金比率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標
	流動比率	%	1,280.84	4,127.92	287.93	2,814.07	2,492.17	短期的な債務に対する支払能力を表す指標
	企業債残高対給水収益比率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標
	料金回収率	%	92.01	115.93	118.97	148.52	160.91	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標
	給水原価	円	49.66	34.65	32.19	36.08	31.96	有収水量1m ³ あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標
	施設利用率	%	34.50	42.60	45.45	46.55	51.40	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標
	有収率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率	%	64.15	63.37	56.29	57.97	60.49	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標
	管路経年化率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標
	管路更新率	%	0.00	0.00	8.14	0.00	0.00	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標

※ 1. 小数点第3位を四捨五入。

※ 2. 令和3年度以前については決算統計の確定数値。令和4年度の数値は令和5年7月28日現在の暫定値。

公共下水道事業会計

(決算の概要及び審査意見)

1 業務実績

令和4年度末の下水道処理開始済面積は7,740haで、前年度に比べ4.0ha(0.1%)増加している。

処理区域内人口は36万4,269人で、前年度に比べ1,481人(0.4%)減少している。普及率は91.5%で、前年度と増減はなかった。

また、水洗化人口は34万3,826人で、前年度に比べ1,892人(0.6%)増加し、水洗化率は94.4%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

総処理水量のうち汚水は4,797万7,365 m^3 で、前年度に比べ123万858 m^3 (2.6%)増加し、雨水は195万4,487 m^3 で、前年度に比べ267万4,850 m^3 (57.8%)減少している。

有収水量は3,705万1,497 m^3 で、前年度に比べ27万5,777 m^3 (0.7%)減少している。

建設改良工事は、管渠等布設工事では、下水道管路施設耐震化工事(4-1工区)、飛江田排水路整備工事(3工区)ほかを行った。また、施設整備工事では、青島浄化センター電気設備改築工事、鶴ノ島雨水ポンプ場No.1雨水ポンプ一部改築工事ほかを行った。

2 経営成績

(1) 収 益

総収益102億972万円は前年度に比べ2億2,378万5千円(2.2%)増加している。これは、他会計負担金など営業外収益が4億7,678万2千円(同比10.4%)、特別利益が169万6千円(同比54.4%)減少したものの、他会計負担金など営業収益が7億226万3千円(同比13.0%)増加したことによるものである。

(2) 費 用

総費用101億2,268万2千円は前年度に比べ3,205万円(0.3%)増加している。これは、支払利息など営業外費用が1億1,739万8千円(同比11.4%)、特別損失が206万6千円(同比44.5%)減少したものの、処理場費や管渠費など営業費用が1億5,151万3千円(同比1.7%)増加したことによるものである。

(3) 損 益

結果として、当年度純損益は前年度に比べ1億9,173万4千円(183.1%)増益となり、8,703万8千円の純利益に転じている。

(4) 収益性の分析

営業収支比率(営業活動に要する費用が営業活動で得た収益でどの程度賄われているかを示す比率)は66.1%(前年度比6.6ポイント上昇)で、理想比率(100%以上)を下回っている。一方、総収支比率(総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す比率)は100.9%(同比1.9ポイント上昇)で、理想比率(100%以上)を上回っている。

3 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

ア 資 産

資産1,671億1,137万8千円は前年度に比べ15億1,124万9千円(0.9%)減少している。これは、現金預金など流動資産が1億3,841万6千円(同比3.1%)増加したものの、構築物など固定資産が16億4,966万5千円(同比1.0%)減少したことによるものである。

イ 負 債

負債 1,311 億 6,195 万 5 千円は前年度に比べ 27 億 8,038 万 7 千円 (2.1%) 減少している。これは、未払金など流動負債が 1 億 1,413 万 5 千円 (同比 1.5%) 増加したものの、1 年を超えて償還する企業債など固定負債が 23 億 5,501 万 7 千円 (同比 3.5%)、繰延収益が 5 億 3,950 万 5 千円 (同比 0.9%) 減少したことによるものである。

ウ 資 本

資本 359 億 4,942 万 2 千円は前年度に比べ 12 億 6,913 万 8 千円 (3.7%) 増加している。これは、利益剰余金など剰余金が 607 万 2 千円 (同比 1.3%) 減少したものの、繰入資本金など資本金が 12 億 7,521 万円 (同比 3.7%) 増加したことによるものである。

(2) 企業債

令和 4 年度は、34 億 4,040 万円の新規借入と仮屋原地区に係る企業債 (引継総額 1,188 万 3 千円) を農業集落排水事業から引継ぎ移管したものの、59 億 802 万 7 千円を定期償還したことにより、企業債残高は 707 億 6,921 万 5 千円 (前年度比 24 億 5,574 万 5 千円、3.4%減) となった。

(3) 財政状態の分析

流動比率 (流動負債に対する流動資産の割合) は 60.8% (前年度比 0.9 ポイント上昇) で、理想比率 (200%以上) を下回っている。また、負債比率 (資本合計に対する固定負債と流動負債の合計の割合) は 203.0% (同比 13.9 ポイント低下) で、理想比率 (100%以下) を上回っている。

4 審査意見

公共下水道事業については、「水ビジョン」で示した実施方策に基づき、安全で強靱なライフラインの構築のため、老朽化した処理施設や管路などの改築、耐震化に取り組んだほか、激甚化する豪雨災害への対策のため、雨水幹線や雨水ポンプ場の整備を実施した。「水ビジョン」の成果指標である「重要路線内の要改善老朽下水道管きょ改善率」及び「耐震化率 (処理場・ポンプ場)」の令和 6 年度中間目標値はそれぞれ 78.0%及び 68.4%であるのに対し、令和 4 年度の実績は 62.3%及び 43.9%となっている。

管きょ整備は令和元年度末で概成しており、成果指標である「水洗化率」の令和 6 年度中間目標値は 96.3%であるのに対し、令和 4 年度の実績は 94.4%となっている。今後も目標達成のため、未水洗化 (未接続) 世帯への広報等、公共下水道の普及に努められたい。

経営成績をみると、当年度純損益は前年度に比べ 1 億 9,173 万 4 千円増益となり、結果 8,703 万 8 千円の純利益となった。令和 4 年度末処理欠損金は、前年度繰越欠損金に純利益を充当した結果、1,765 万 9 千円となっている。総収支比率は理想比率 (100%以上) を 0.9 ポイント上回ったものの、営業収支比率については理想比率 (100%以上) を 33.9 ポイント下回っている。

財政状態をみると、企業債残高の減少に伴う負債比率の改善はみられるものの、依然として流動比率は理想比率 (200%以上) に 139.2 ポイント、負債比率は理想比率 (100%以下) に 103.0 ポイント達していない。経費回収率 (使用料で回収すべき経費がどの程度使用料で賄われているかを表す指標) についても 88.5%で、依然として理想比率 (100%以上) を 11.5 ポイント下回っている。人口減少と節水型社会の浸透に伴う使用料収入の減少が見込まれる中、下水の処理に係る費用を下水道使用料で賄えておらず、一般会計からの繰入金に依存している状況となっている。

下水道使用料の改定について、令和 2 年度に検討を行う予定とされていたが、新型コロナ

ウイルス感染症拡大に伴う社会経済の悪化、市民生活への影響を考慮した結果、検討が見送られ、その後2年が経過したところである。「地方公営企業は常に企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するように運営しなければならない。」とする経営の基本原則に則り、適正な下水道使用料水準のあり方について検討を進められたい。

公共下水道事業は、快適で良好な生活環境の整備に向け、施設の老朽化対策、災害対策などへの積極的な対応が求められることから、「水ビジョン」と「経営戦略」に沿った効率的かつ計画的な事業の推進が図られることを望むものである。

「水ビジョン」における令和6年度中間目標値との比較

区 分	単位	中間目標値 (R6年度) (A)	4年度 (B)	差 (B) - (A)
重要路線内の要改善老朽下水道管きょ改善率	%	78.0	62.3	△ 15.7
耐震化率（処理場・ポンプ場）	%	68.4	43.9	△ 24.5
水洗化率	%	96.3	94.4	△ 1.9

（審査資料）

1 業務状況

（1）処理区域内人口及び普及率

令和4年度末の処理区域内人口は36万4,269人で、前年度に比べ1,481人（0.4%）減少しており、普及率は91.5%で、前年度と増減はなかった。

（2）水洗化人口及び水洗化率

令和4年度末の水洗化人口は34万3,826人で、前年度に比べ1,892人（0.6%）増加しており、水洗化率は94.4%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

（3）処理開始済面積

令和4年度末の処理開始済面積は7,740haで、前年度に比べ4ha（0.1%）増加している。

（4）総処理水量、有収水量及び汚水に係る有収水量率

令和4年度の総処理水量は4,993万1,852 m³で、前年度に比べ144万3,992 m³（2.8%）減少している。

有収水量は3,705万1,497 m³で、前年度に比べ27万5,777 m³（0.7%）減少している。また、汚水に係る有収水量率は77.2%で、前年度に比べ2.7ポイント低下している。

主な業務実績の推移

区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
住民基本台帳人口	a 人	401,987	401,293	400,816	399,876	397,898
処理区域内人口	b 人	362,732	366,301	366,473	365,750	364,269
普及率	b/a %	90.2	91.3	91.4	91.5	91.5
水洗化人口	c 人	336,999	341,281	342,145	341,934	343,826
水洗化率	c/b %	92.9	93.2	93.4	93.5	94.4
処理開始済面積	ha	7,627	7,725	7,733	7,736	7,740
総処理水量	m ³	50,941,767	50,482,721	48,311,759	51,375,844	49,931,852
内（汚水）	d m ³	44,786,868	45,806,435	44,718,395	46,746,507	47,977,365
内（雨水）	m ³	6,154,899	4,676,286	3,593,364	4,629,337	1,954,487
有収水量	e m ³	36,344,741	36,507,505	37,371,282	37,327,274	37,051,497
汚水に係る有収水量率 e/d	%	81.2	79.7	83.6	79.9	77.2

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 と 決算額の比較 (B) - (A) (千円)	収入率 (B) / (A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)		
下水道事業収益	10,709,997	100.0	10,707,594	100.0	△ 2,403	100.0
営業収益	6,598,515	61.6	6,585,296	61.5	△ 13,219	99.8
営業外収益	4,109,970	38.4	4,120,754	38.5	10,784	100.3
特別利益	1,512	0.0	1,544	0.0	32	102.1

- ・下水道事業収益の決算額は107億759万4千円で、予算額に対する収入率は100.0%である。
- ・決算額の内訳は、営業収益65億8,529万6千円（構成比61.5%）、営業外収益41億2,075万4千円（構成比38.5%）、特別利益154万4千円（構成比0.0%）となっている。

イ 収益的支出は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 (C) (千円)	不 用 額 (A) - (B) - (C) (千円)	執行率 (B) / (A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)			
下水道事業費用	10,827,398	100.0	10,390,463	100.0	85,590	351,345	96.0
営業費用	9,848,583	91.0	9,468,709	91.1	85,590	294,284	96.1
営業外費用	974,716	9.0	918,927	8.8	0	55,789	94.3
特別損失	2,905	0.0	2,827	0.0	0	78	97.3
予備費	1,194	0.0	0	0.0	0	1,194	0.0

- ・下水道事業費用の決算額は103億9,046万3千円で、予算額に対する執行率は96.0%である。
- ・決算額の内訳は、営業費用94億6,870万9千円（構成比91.1%）、営業外費用9億1,892万7千円（構成比8.8%）、特別損失282万7千円（構成比0.0%）となっている。翌年度繰越額8,559万円は、宮崎処理場合流No.2汚水ポンプ外一部改築工事外10件の営業費用の事故繰越である。
- ・不用額は、執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 と 決算額の比較 (B)-(A) (千円)	収入率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)		
下水道事業資本的収入	9,211,618	100.0	6,297,456	100.0	△ 2,914,162	68.4
企業債	5,177,900	56.2	3,440,400	54.6	△ 1,737,500	66.4
他会計出資金	1,126,265	12.2	1,126,265	17.9	0	100.0
国庫補助金	2,868,237	31.1	1,686,198	26.8	△ 1,182,039	58.8
負担金及び分担金	39,056	0.4	44,433	0.7	5,377	113.8
固定資産売却代金	160	0.0	161	0.0	1	100.6

- ・ 資本的収入の決算額は62億9,745万6千円で、予算額に対する収入率は68.4%である。
- ・ 決算額の内訳は、企業債34億4,040万円（構成比54.6%）、他会計出資金11億2,626万5千円（構成比17.9%）、国庫補助金16億8,619万8千円（構成比26.8%）、負担金及び分担金4,443万3千円（構成比0.7%）、固定資産売却代金16万1千円（構成比0.0%）となっている。

イ 資本的支出は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額 (C) (千円)	不 用 額 (A)-(B)-(C) (千円)	執行率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)			
下水道事業資本的支出	13,229,902	100.0	10,399,572	100.0	2,541,966	288,364	78.6
建設改良費	7,320,749	55.3	4,491,545	43.2	2,541,966	287,238	61.4
企業債償還金	5,908,028	44.7	5,908,027	56.8	0	1	100.0
予備費	1,125	0.0	0	0.0	0	1,125	0.0

- ・ 資本的支出の決算額は103億9,957万2千円で、予算額に対する執行率は78.6%である。
- ・ 決算額の内訳は、建設改良費44億9,154万5千円（構成比43.2%）、企業債償還金59億802万7千円（構成比56.8%）となっている。翌年度繰越額25億4,196万6千円は、下水道管路施設耐震化工事（4-7工区）外67件の建設改良費の繰越、川原地区浸水対策事業の建設改良費に係る継続費の通次繰越である。
- ・ 不用額は、執行残である。

ウ 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額41億211万6千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億3,009万4千円、過年度分損益勘定留保資金13億667万8千円、当年度分損益勘定留保資金25億6,534万5千円で補てんしている。

(3) その他の予算

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち企業債等の執行状況は、次のとおりいずれも予算の範囲内で執行されている。

ア 企業債

企業債借入限度額	51億7,790万円
令和4年度分	39億3,400万円

令和3年度繰越分	12億4,390万円
企業債借入額	34億4,040万円
令和4年度分	22億 150万円
令和3年度繰越分	12億3,890万円

イ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費予算額	6億6,262万3千円
同決算額	6億3,766万6千円

3 経営成績

科 目	4年度（千円）	3年度（千円）	増 減	
			金額（千円）	比率（％）
(経常損益)				
経常収益(A)	10,208,300	9,982,820	225,480	2.3
営業収益	6,087,426	5,385,163	702,263	13.0
営業外収益	4,120,874	4,597,657	△ 476,782	△ 10.4
経常費用(B)	10,120,109	10,085,993	34,116	0.3
営業費用	9,204,467	9,052,954	151,513	1.7
営業外費用	915,642	1,033,040	△ 117,398	△ 11.4
経常利益(A)-(B)	88,191	△ 103,174	191,365	185.5
(特別損益)	△ 1,153	△ 1,523	370	24.3
特別利益(C)	1,420	3,116	△ 1,696	△ 54.4
特別損失(D)	2,573	4,639	△ 2,066	△ 44.5
当年度純利益	87,038	△ 104,697	191,734	183.1
総収益(A)+(C)	10,209,720	9,985,935	223,785	2.2
総費用(B)+(D)	10,122,682	10,090,632	32,050	0.3

(1) 経常損益

- ・収益において、営業収益 60 億 8,742 万 6 千円は前年度に比べ 7 億 226 万 3 千円（13.0%）増加している。これは、下水道使用料が 1,334 万 6 千円（同比 0.3%）、その他の営業収益が 493 万 4 千円（同比 12.8%）減少したものの、他会計負担金が 7 億 2,035 万 9 千円（同比 190.3%）増加したことによるものである。他会計負担金の増は、これまで営業外収益として計上していたところ、収益の性質や他市の区分状況から営業収益として計上したものである。なお、下水道使用料の収入率は、現年度分は 90.2%、過年度分は 96.2%である。（参考 令和3年度 90.5%、過年度分は 96.1%）
- ・また、営業外収益 41 億 2,087 万 4 千円は前年度に比べ 4 億 7,678 万 2 千円（10.4%）減少している。これは主に、他会計補助金が 3 億 4,331 万 8 千円（同比 29.6%）増加したものの、他会計負担金が 7 億 5,091 万 5 千円（同比 78.5%）、長期前受金戻入が 6,015 万 4 千円（同比 2.5%）、国庫補助金が 830 万 1 千円（同比 17.1%）減少したことによるものである。
- ・費用において、営業費用 92 億 446 万 7 千円は前年度に比べ 1 億 5,151 万 3 千円（1.7%）増加している。これは、減価償却費が 7,543 万 5 千円（同比 1.2%）、資産減耗費が 995 万 2 千円（同比 11.5%）、業務費が 191 万 2 千円（同比 0.5%）減少したものの、処理場費が 1 億 3,599 万 7 千円（同比 6.8%）、管渠費が 7,248 万 6 千円（同比 26.0%）、総係費が 3,032 万 9 千円（同比 13.6%）増加したことによるものである。
- ・また、営業外費用 9 億 1,564 万 2 千円は前年度に比べ 1 億 1,739 万 8 千円（11.4%）減少している。これは、企業債利息である支払利息が 1 億 1,673 万 1 千円（同比 11.8%）、雑支出が 66 万 7 千円（同比 1.5%）減少したことによるものである。

- ・経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、前年度に比べ1億9,136万5千円(185.5%)増加し、8,819万1千円の経常利益に転じた。

(2) 特別損益

- ・特別利益142万円は前年度に比べ169万6千円(54.4%)減少している。これは過年度損益修正益が169万6千円(同比54.4%)減少したことによるものである。
- ・特別損失257万3千円は前年度に比べ206万6千円(44.5%)減少している。これは過年度損益修正損が196万5千円(同比43.3%)、固定資産売却損が10万1千円(皆減)減少したことによるものである。

(3) 当年度純利益

- ・令和4年度は、前年度に比べ1億9,173万4千円(183.1%)増加し、8,703万8千円の純利益となった。

4 財政状態

科 目	4年度(千円)	3年度(千円)	増 減	
			金額(千円)	比率(%)
資 産	167,111,378	168,622,627	△ 1,511,249	△ 0.9
固 定 資 産	162,519,434	164,169,099	△ 1,649,665	△ 1.0
流 動 資 産	4,591,944	4,453,528	138,416	3.1
合 計	167,111,378	168,622,627	△ 1,511,249	△ 0.9
負 債	131,161,955	133,942,343	△ 2,780,387	△ 2.1
固 定 負 債	65,412,285	67,767,302	△ 2,355,017	△ 3.5
流 動 負 債	7,554,991	7,440,856	114,135	1.5
繰 延 収 益	58,194,680	58,734,185	△ 539,505	△ 0.9
資 本	35,949,422	34,680,284	1,269,138	3.7
資 本 金	35,481,772	34,206,562	1,275,210	3.7
剰 余 金	467,651	473,722	△ 6,072	△ 1.3
合 計	167,111,378	168,622,627	△ 1,511,249	△ 0.9

(1) 資 産

- ・固定資産1,625億1,943万4千円は前年度に比べ16億4,966万5千円(1.0%)減少している。これは、主に有形固定資産において建設仮勘定が5億8,238万9千円(同比35.7%)、機械及び装置が3億145万1千円(同比2.1%)、土地が4,843万7千円(同比0.8%)増加したものの、構築物が24億8,172万3千円(同比1.8%)、建物が9,766万9千円(同比3.0%)減少したことによるものである。
- ・流動資産45億9,194万4千円は前年度に比べ1億3,841万6千円(3.1%)増加している。これは、現金預金が8,771万円(同比2.3%)、未収金が4,249万3千円(同比7.4%)、立替金が821万3千円(皆増)増加したことによるものである。

(2) 負 債

- ・固定負債654億1,228万5千円は前年度に比べ23億5,501万7千円(3.5%)減少している。これは、引当金が1,288万9千円(同比2.9%)増加したものの、1年を超えて償還する企業債が23億6,790万6千円(同比3.5%)減少したことによるものである。
- ・流動負債75億5,499万1千円は前年度に比べ1億1,413万5千円(1.5%)増加している。これは主に、1年以内に償還する企業債が8,783万9千円(同比1.5%)減少したものの、

未払金が2億1万2千円（同比13.6%）、引当金が263万6千円（同比4.3%）増加したことによるものである。

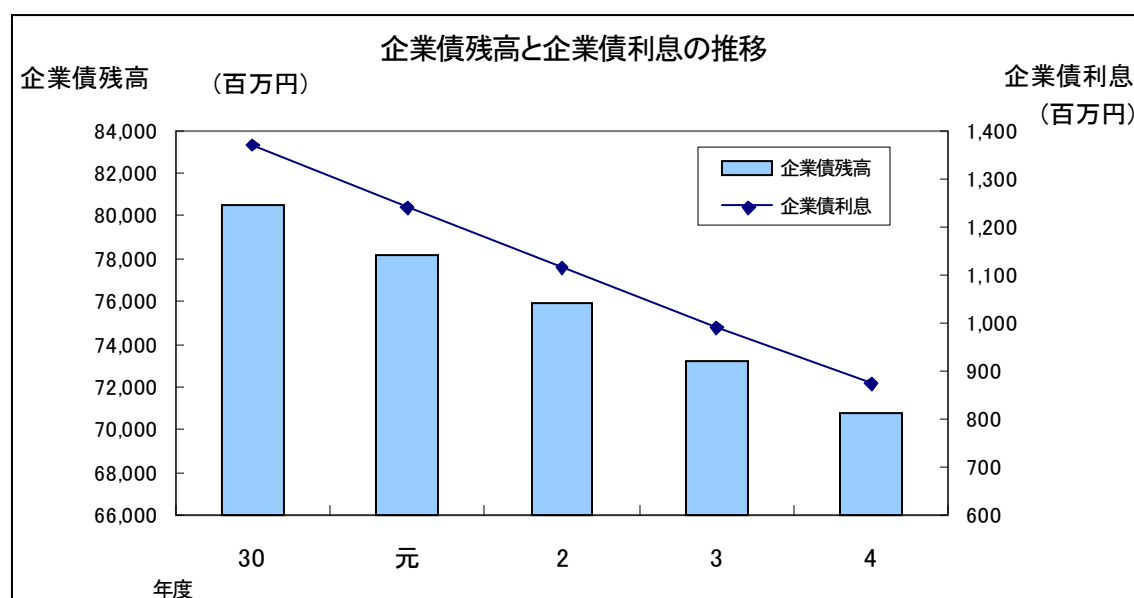
- ・繰延収益581億9,468万円は前年度に比べ5億3,950万5千円（0.9%）減少している。これは、長期前受金が17億6,378万7千円（同比2.3%）増加したものの、収益化累計額（マイナス要因）が23億329万2千円（同比12.0%）増加したことによるものである。

（3）資 本

- ・資本金354億8,177万2千円は前年度に比べ12億7,521万円（3.7%）増加している。これは、一般会計出資金の受入に伴う繰入資本金が11億2,626万5千円（同比6.3%）、組入資本金が1億1,403万3千円（同比12.2%）、仮屋原地区の公共下水道統合に伴う固有資本金が3,491万2千円（同比0.2%）増加したことによるものである。
- ・剰余金4億6,765万1千円は前年度に比べ607万2千円（1.3%）減少している。これは、資本剰余金が2,092万4千円（同比4.5%）増加したものの、利益剰余金が2,699万5千円（同比289.1%）減少したことによるものである。

5 企業債現在高推移

企業債の残高及び利息の推移は次のとおりである。



(単位：千円)

区 分	30 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度
企業債残高	80,499,556	78,187,830	75,900,276	73,224,960	70,769,215
企業債利息	1,368,855	1,239,635	1,115,192	989,569	872,838

(注) 企業債残高には、資本費平準化債、下水道事業債特別措置分を含む。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金状況

項目	4年度 (千円)	3年度 (千円)	増 減	
			金額 (千円)	比率 (%)
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,755,414	3,566,213	1,189,201	33.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,326,342	△ 2,375,511	△ 950,831	△ 40.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,341,362	△ 1,506,763	165,400	11.0
資金増減額	87,710	△ 316,060	403,770	127.8
資金期首残高	3,882,653	4,198,713	△ 316,060	△ 7.5
資金期末残高	3,970,363	3,882,653	87,710	2.3

業務活動によるキャッシュ・フローは、未払金や長期前受金戻入額等の増加により、前年度に比べ11億8,920万1千円(33.3%)増加し、47億5,541万4千円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が前年度に比べ増加したことにより、マイナス幅が9億5,083万1千円(40.0%)拡大し、マイナス33億2,634万2千円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の借入による収入が増加したことにより、前年度に比べマイナス幅が1億6,540万円(11.0%)縮小し、マイナス13億4,136万2千円となっている。

この結果、当年度の資金期末残高は、資金期首残高より8,771万円(2.3%)増加し、39億7,036万3千円となった。

なお、資金期末残高は貸借対照表中の現金預金の額に一致している。

経営比較分析表

公共下水道事業会計

指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の意味
経営の健全性	経常収支比率	%	100.72	101.42	101.07	98.98	100.87	当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標
	累積欠損金比率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.29	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標
	流動比率	%	61.78	60.02	63.16	59.85	60.78	短期的な債務に対する支払能力を表す指標
	企業債残高対事業規模比率	%	973.67	961.12	968.45	952.24	872.93	料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標
	経費回収率	%	89.46	89.07	87.46	87.98	88.52	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す指標
	汚水処理原価	円	150.17	150.62	151.36	151.20	151.00	有収水量1m ³ あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理にかかるコストを表す指標
	施設利用率	%	68.84	68.81	65.92	68.81	69.17	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標
	水洗化率	%	92.91	93.17	93.36	93.49	94.39	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置している人口の割合を表す指標
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率	%	33.08	35.02	36.78	38.64	40.32	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標
	管渠老朽化率	%	3.11	3.07	3.04	4.19	4.25	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標
	管渠改善率	%	0.08	0.09	0.00	0.12	0.14	当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標

※1. 小数点第3位を四捨五入。

※2. 令和3年度以前については決算統計の確定数値。令和4年度の数値は令和5年7月28日現在の暫定値。

農業集落排水事業会計

(決算の概要及び審査意見)

1 業務実績

農業集落排水事業会計は、令和4年4月1日に宮崎市仮屋原地区農業集落排水処理施設を公共下水道事業会計に引継移管したことで、現在15地区において、生活排水の処理を行っている。

処理区域内人口は1万2,912人で、前年度に比べ167人(1.3%)減少している。また、水洗化人口は1万1,087人で、前年度に比べ28人(0.3%)増加している。

水洗化率は85.9%で前年度に比べ1.3ポイント上昇している。また、有収水量は106万7,769 m³で、前年度に比べ1万7,275 m³(1.6%)減少している。

建設改良工事は、管渠等布設工事では、下水道事業公共柵設置工事を行った。また、施設整備工事では、大瀬町6号マンホールポンプ場No.1汚水ポンプ更新工事ほかを行った。

2 経営成績

(1) 収 益

総収益6億750万7千円は前年度に比べ21万3千円(0.0%)増加している。これは、特別利益が782万6千円(同比100.0%)、農業集落排水施設使用料など営業収益が212万6千円(同比1.6%)減少したものの、他会計補助金など営業外収益が1,016万5千円(同比2.2%)増加したことによるものである。

(2) 費 用

総費用5億7,133万5千円は前年度に比べ1,002万4千円(1.7%)減少している。これは、特別損失が1万1千円(同比29.0%)増加したものの、支払利息など営業外費用が753万3千円(同比9.8%)、減価償却費や管渠費など営業費用が250万2千円(同比0.5%)減少したことによるものである。

(3) 損 益

結果として、当年度純利益は前年度に比べ1,023万7千円(39.5%)増加し、3,617万2千円となっている。

(4) 収益性の分析

営業収支比率(営業活動に要する費用が営業活動で得た収益でどの程度賄われているかを示す比率)は26.1%(同比0.3ポイント低下)で、理想比率(100%以上)を下回っている。一方、総収支比率(総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す比率)は106.3%(同比1.8ポイント上昇)で、理想比率(100%以上)を上回っている。

3 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

ア 資 産

資産89億7,345万5千円は前年度に比べ3億4,245万3千円(3.7%)減少している。これは、現金預金など流動資産が2,883万5千円(同比9.2%)増加したものの、構築物など固定資産が3億7,128万8千円(同比4.1%)減少したことによるものである。

イ 負 債

負債56億9,060万8千円は前年度に比べ5億1,874万1千円(8.4%)減少している。これは、1年を超えて償還する企業債など固定負債が3億8,123万8千円(同比12.9%)、

繰延収益が1億3,127万1千円（同比4.7%）、1年以内に償還する企業債など流動負債が623万2千円（同比1.4%）減少したことによるものである。

ウ 資 本

資本32億8,284万8千円は前年度に比べ1億7,628万8千円（5.7%）増加している。これは、剰余金が1,239万5千円（同比15.6%）減少したものの、繰入資本金など資本金が1億8,868万3千円（同比6.2%）増加したことによるものである。

（2）企業債

令和4年度は、1,200万円を借り入れたものの、3億9,420万9千円の定期償還と、仮屋原地区に係る企業債（引継総額1,188万3千円）を公共下水道事業に引継移管したことにより、企業債残高は29億4,462万2千円（前年度比3億9,409万2千円、11.8%減）となった。

（3）財政状態の分析

流動比率（流動負債に対する流動資産の割合）は78.5%（前年度比7.6ポイント上昇）で、理想比率（200%以上）を下回っている。また、負債比率（資本合計に対する固定負債と流動負債の合計の割合）は92.0%（同比17.7ポイント低下）で、理想比率（100%以下）を下回っている。

4 審査意見

農業集落排水事業については、令和4年4月に仮屋原地区農業集落排水処理施設を公共下水道事業に引継移管しており、現在15地区において、施設の維持管理を中心にを行い、処理区域内の生活環境保持と農業集落排水域の水質保全に努めている。今後、大瀬町と加江田の2地区についても、公共下水道への接続が予定されているところである。

経営成績をみると、仮屋原地区を公共下水道事業に引継移管し、費用が減少したことなどにより、当年度純利益は前年度に比べ1,023万7千円増の3,617万2千円となっており、前年度に引き続き黒字決算となった。また、収益性は、営業収支比率が理想比率（100%以上）を73.9ポイント下回っている。

財政状態をみると、流動比率が理想比率（200%以上）を121.5ポイント下回り、負債比率は理想比率（100%以下）を8.0ポイント下回っている。

このように、財政状態は、前年度より改善されているものの、収益性はわずかに低下していることから、引き続き経営改善が求められる。

また、経費回収率（使用料で回収すべき経費がどの程度使用料で賄われているかを表す指標）は、66.2%で前年度に比べ3.4ポイント低下し100%を下回っている。

農業集落排水施設は、公共下水道事業への統合が順次計画的に進んでいることもあり、施設がより点在し規模も小さく、農業集落排水施設区域内の人口減少も予測される状況である。これに伴う使用料収入の減少が懸念されることから、現在の料金水準等の検証を行い、将来にわたる持続的かつ安定した経営の確保に向け、適正な使用料水準となるよう検討を進められたい。

また、将来にわたって安定的に事業を継続するために、令和3年度に策定した農業集落排水施設の最適整備構想・再編計画に基づき、今後も公共下水道への接続や農業集落排水施設の統合など、施設の最適化を進め、計画的かつ効率的な経営が行われるよう望むものである。

(審査資料)

1 業務状況

(1) 処理区域内人口

令和4年度末の処理区域内人口は1万2,912人で、前年度に比べ167人(1.3%)減少している。

(2) 水洗化人口及び水洗化率

令和4年度末の水洗化人口は1万1,087人で、前年度に比べ28人(0.3%)増加し、水洗化率は85.9%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

(3) 処理開始済面積

令和4年度末の処理開始済面積は746haで、前年度に比べ9ha(1.2%)減少している。これは、仮屋原地区を公共下水道事業に引継移管したことによるものである。

(4) 総処理水量、有収水量及び有収水量率

令和4年度の総処理水量は110万9,629m³で、前年度に比べ6,653m³(0.6%)増加している。また、有収水量は106万7,769m³で、前年度に比べ1万7,275m³(1.6%)減少し、有収水量率は96.2%で前年度に比べ2.2ポイント低下している。

水洗化人口等に関する事項

区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
処理区域内人口 a	人	13,430	13,344	13,197	13,079	12,912
水洗化人口 b	人	11,190	11,181	11,097	11,059	11,087
水洗化率 b/a	%	83.3	83.8	84.1	84.6	85.9
処理開始済面積	ha	755	755	755	755	746
総処理水量 c	m ³	1,079,600	1,081,285	1,097,257	1,102,976	1,109,629
内(汚水)	m ³	1,079,600	1,081,285	1,097,257	1,102,976	1,109,629
有収水量 d	m ³	1,068,629	1,070,120	1,100,235	1,085,044	1,067,769
有収水量率 d/c	%	99.0	99.0	100.3	98.4	96.2

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 と 決算額の比較 (B)-(A) (千円)	収入率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)		
農業集落排水事業収益	622,220	100.0	620,579	100.0	△ 1,641	99.7
営 業 収 益	144,165	23.2	143,993	23.2	△ 172	99.9
営 業 外 収 益	478,054	76.8	476,585	76.8	△ 1,469	99.7
特 別 利 益	1	0.0	1	0.0	△0	90.9

・農業集落排水事業収益の決算額は6億2,057万9千円で、予算額に対する収入率は99.7%である。

・決算額の内訳は、営業収益1億4,399万3千円(構成比23.2%)、営業外収益4億7,658万5千円(構成比76.8%)、特別利益1千円(構成比0.0%)となっている。

イ 収益的支出は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額 (C) (千円)	不用額 (A)-(B)-(C) (千円)	執行率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)			
農業集落排水事業費用	622,220	100.0	582,694	100.0	0	39,526	93.6
営 業 費 用	554,267	89.1	518,391	89.0	0	35,876	93.5
営 業 外 費 用	66,386	10.7	64,247	11.0	0	2,139	96.8
特 別 損 失	184	0.0	56	0.0	0	128	30.5
予 備 費	1,383	0.2	0	0.0	0	1,383	0.0

- ・農業集落排水事業費用の決算額は5億8,269万4千円で、予算額に対する執行率は93.6%である。
- ・決算額の内訳は、営業費用5億1,839万1千円（構成比89.0%）、営業外費用6,424万7千円（構成比11.0%）、特別損失5万6千円（構成比0.0%）となっている。
- ・不用額は、執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 と 決算額の比較 (B)-(A) (千円)	収入率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)		
農業集落排水事業資本的収入	201,468	100.0	192,968	100.0	△ 8,500	95.8
企 業 債	22,300	11.1	12,000	6.2	△ 10,300	53.8
他 会 計 出 資 金	175,028	86.9	175,028	90.7	0	100.0
国 庫 補 助 金	0	0.0	4,500	2.3	4,500	-
負 担 金 及 び 分 担 金	4,140	2.1	1,440	0.7	△ 2,700	34.8

- ・資本的収入の決算額は1億9,296万8千円で、予算額に対する収入率は95.8%である。
- ・決算額の内訳は、企業債1,200万円（構成比6.2%）、他会計出資金1億7,502万8千円（構成比90.7%）、国庫補助金450万円（構成比2.3%）、負担金及び分担金144万円（構成比0.7%）となっている。

イ 資本的支出は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額 (C) (千円)	不用額 (A)-(B)-(C) (千円)	執行率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (円)	構成比 (%)	金額 (B) (円)	構成比 (%)			
農業集落排水事業資本的支出	435,396	100.0	419,084	100.0	0	16,312	96.3
建 設 改 良 費	39,008	9.0	24,875	5.9	0	14,133	63.8
企 業 債 償 還 金	394,209	90.5	394,209	94.1	0	0	100.0
予 備 費	2,179	0.5	0	0.0	0	2,179	0.0

- ・資本的支出の決算額は4億1,908万4千円で、予算額に対する執行率は96.3%である。
- ・決算額の内訳は、建設改良費2,487万5千円（構成比5.9%）、企業債償還金3億9,420万9千円（構成比94.1%）となっている。
- ・不用額は、執行残である。

ウ 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2 億 2,611 万 6 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 171 万 3 千円、過年度分損益勘定留保資金 9,545 万 3 千円、当年度分損益勘定留保資金 1 億 301 万 4 千円及び減債積立金 2,593 万 5 千円で補てんしている。

(3) その他の予算

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算のうち企業債等の執行状況は、次のとおりいずれも予算の範囲内で執行されている。

ア 企業債

企業債借入限度額	2,230 万円
令和 4 年度分	2,230 万円
企業債借入額	1,200 万円
令和 4 年度分	1,200 万円

イ 議会の議決を経なければ流用することができない経費

職員給与費予算額	2,396 万 8 千円
同決算額	2,295 万 9 千円

3 経営成績

科 目	4年度（千円）	3年度（千円）	増 減	
			金額（千円）	比率（％）
(経常損益)				
経常収益（A）	607,506	599,467	8,039	1.3
営業収益	130,916	133,042	△ 2,126	△ 1.6
営業外収益	476,590	466,425	10,165	2.2
経常費用（B）	571,284	581,319	△ 10,035	△ 1.7
営業費用	502,207	504,709	△ 2,502	△ 0.5
営業外費用	69,077	76,610	△ 7,533	△ 9.8
経常利益（A）-（B）	36,222	18,148	18,074	99.6
(特別損益)	△ 50	7,787	△ 7,837	△ 100.6
特別利益（C）	1	7,827	△ 7,826	△ 100.0
特別損失（D）	51	40	11	29.0
当年度純利益	36,172	25,935	10,237	39.5
総収益（A）+（C）	607,507	607,293	213	0.0
総費用（B）+（D）	571,335	581,359	△ 10,024	△ 1.7

(1) 経常損益

- ・収益において、営業収益 1 億 3,091 万 6 千円は前年度に比べ 212 万 6 千円（1.6%）減少している。これは主に、施設の引継移管により農業集落排水施設使用料が 212 万 9 千円（同比 1.6%）減少したことによるものである。なお、農業集落排水施設使用料の収入率は、現年度分は 93.4%、過年度分は 97.4%である。（参考 令和 3 年度 現年度分 93.2%、過年度分 96.0%）
- ・また、営業外収益 4 億 7,659 万円は前年度に比べ 1,016 万 5 千円（2.2%）増加している。これは主に、長期前受金戻入が 488 万円（同比 4.5%）、他会計負担金が 183 万 5 千円（同比 10.8%）減少したものの、他会計補助金が 1,689 万 7 千円（同比 4.9%）増加したことによるものである。

- ・費用において、営業費用 5 億 220 万 7 千円は前年度に比べ 250 万 2 千円（0.5%）減少している。これは、処理場費が 893 万 8 千円（同比 5.8%）、総係費が 18 万 4 千円（同比 3.4%）、業務費が 9 万 8 千円（同比 1.5%）増加したものの、減価償却費が 708 万 3 千円（同比 2.2%）、管渠費が 308 万 6 千円（同比 19.1%）、資産減耗費が 155 万 2 千円（同比 72.4%）減少したことによるものである。
- ・また、営業外費用 6,907 万 7 千円は前年度に比べ 753 万 3 千円（9.8%）減少している。これは、雑支出が 185 万 3 千円（同比 29.7%）増加したものの、支払利息が 938 万 5 千円（同比 13.3%）減少したことによるものである。
- ・経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は 3,622 万 2 千円となり、前年度に比べ 1,807 万 4 千円（99.6%）増加している。

（2）特別損益

- ・特別利益は 1 千円で前年度に比べ 782 万 6 千円（100.0%）減少している。これは主に、その他特別利益が 744 万 1 千円（皆減）減少したことによるものである。
- ・特別損失は 5 万 1 千円で前年度に比べ 1 万 1 千円（29.0%）増加している。これは、農業集落排水施設使用料の過年度分調定に係る過年度損益修正損が 1 万 1 千円（同比 29.0%）増加したことによるものである。

（3）当年度純利益

- ・令和 4 年度は、前年度に比べ 1,023 万 7 千円（39.5%）増加し、3,617 万 2 千円の純利益を計上している。

4 財政状態

科 目	4年度（千円）	3年度（千円）	増 減	
			金 額（千円）	比率（%）
資 産	8,973,455	9,315,908	△ 342,453	△ 3.7
固 定 資 産	8,631,600	9,002,888	△ 371,288	△ 4.1
流 動 資 産	341,856	313,021	28,835	9.2
合 計	8,973,455	9,315,908	△ 342,453	△ 3.7
負 債	5,690,608	6,209,349	△ 518,741	△ 8.4
固 定 負 債	2,584,515	2,965,752	△ 381,238	△ 12.9
流 動 負 債	435,462	441,693	△ 6,232	△ 1.4
繰 延 収 益	2,670,631	2,801,903	△ 131,271	△ 4.7
資 本	3,282,848	3,106,559	176,288	5.7
資 本 金	3,215,887	3,027,204	188,683	6.2
剰 余 金	66,960	79,356	△ 12,395	△ 15.6
合 計	8,973,455	9,315,908	△ 342,453	△ 3.7

（1）資 産

- ・固定資産 86 億 3,160 万円は前年度に比べ 3 億 7,128 万 8 千円（4.1%）減少している。これは、有形固定資産において建設仮勘定が 998 万円（同比 15.8%）、工具器具及び備品が 33 万 8 千円（同比 24.1%）増加したものの、構築物が 3 億 1,088 万 2 千円（同比 3.9%）、機械及び装置が 4,331 万円（同比 13.1%）、建物が 2,063 万 1 千円（同比 5.6%）、土地が 678 万 4 千円（同比 3.8%）減少したことによるものである。
- ・流動資産 3 億 4,185 万 6 千円は前年度に比べ 2,883 万 5 千円（9.2%）増加している。これは、未収金が 70 万 3 千円（同比 6.8%）減少したものの、現金預金が 2,953 万 8 千円（同

比9.8%)増加したことによるものである。

(2) 負 債

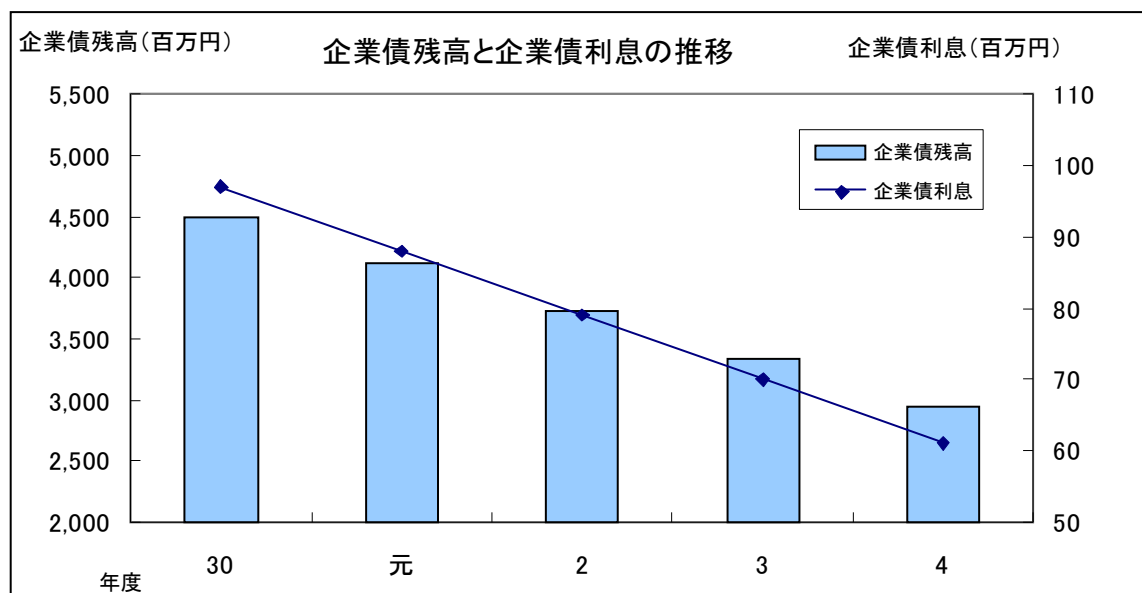
- ・固定負債 25 億 8,451 万 5 千円は前年度に比べ 3 億 8,123 万 8 千円 (12.9%) 減少している。これは、引当金が 144 万 9 千円 (同比 5.8%) 増加したものの、1 年を超えて償還する企業債が 3 億 8,268 万 7 千円 (同比 13.0%) 減少したことによるものである。
- ・流動負債 4 億 3,546 万 2 千円は前年度に比べ 623 万 2 千円 (1.4%) 減少している。これは、未払金が 657 万 4 千円 (同比 16.4%)、引当金が 21 万 7 千円 (同比 13.4%) 増加したものの、1 年以内に償還する企業債が 1,140 万 5 千円 (同比 2.9%)、預り金が 161 万 8 千円 (同比 78.2%) 減少したことによるものである。
- ・繰延収益 26 億 7,063 万 1 千円は前年度に比べ 1 億 3,127 万 1 千円 (4.7%) 減少している。これは、収益化累計額 (マイナス要因) が 8,943 万 4 千円 (同比 9.0%) 増加し、長期前受金が 4,183 万 8 千円 (同比 1.1%) 減少したことによるものである。

(3) 資 本

- ・資本金 32 億 1,588 万 7 千円は前年度に比べ 1 億 8,868 万 3 千円 (6.2%) 増加している。これは、繰入資本金が仮屋原地区の公共下水道事業への引継移管に伴い減少したものの、一般会計出資金の受入れにより 1 億 4,011 万 6 千円 (同比 12.4%) 増加し、また、組入資本金が 4,856 万 7 千円 (同比 11.6%) 増加したことによるものである。
- ・剰余金 6,696 万円は前年度に比べ 1,239 万 5 千円 (15.6%) 減少している。これは、組入資本制度の廃止に伴い発生する未処分利益剰余金に関する処理の見直しに伴い利益剰余金が 1,239 万 5 千円 (同比 25.5%) 減少したことによるものである。

5 企業債現在高推移

企業債の残高及び利息の推移は次のとおりである。



(単位：千円)

区 分	30 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度
企業債残高	4,495,364	4,117,109	3,729,382	3,338,714	2,944,622
企業債利息	96,735	88,110	79,316	70,371	60,986

6 キャッシュ・フロー計算書における資金状況

項目	4年度 (千円)	3年度 (千円)	増 減	
			金額 (千円)	比率 (%)
業務活動によるキャッシュ・フロー	253,354	202,062	51,293	25.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,636	△ 18,839	2,202	11.7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 207,181	△ 195,792	△ 11,389	△ 5.8
資金増減額	29,538	△ 12,568	42,106	335.0
資金期首残高	302,672	315,240	△ 12,568	△ 4.0
資金期末残高	332,210	302,672	29,538	9.8

業務活動によるキャッシュ・フローは、未払金等の増加により、前年度に比べ5,129万3千円(25.4%)増加し2億5,335万4千円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が555万3千円減少したことなどにより、前年度に比べマイナス幅が220万2千円(11.7%)縮小し、マイナス1,663万6千円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の借入による収入が増加し、企業債の償還による支出が減少したものの、一般会計からの出資による収入が減少したことにより、前年度に比べマイナス幅が1,138万9千円(5.8%)拡大し、マイナス2億718万1千円となっている。

この結果、当年度の資金期末残高は、資金期首残高に比べ2,953万8千円(9.8%)増加し、3億3,221万円となった。

なお、資金期末残高は貸借対照表中の現金預金の額に一致している。

経営比較分析表

農業集落排水事業会計

指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の意味
経営の健全性	経常収支比率	%	103.41	103.67	103.63	103.12	106.34	当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標
	累積欠損金比率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標
	流動比率	%	53.02	58.71	68.19	70.87	78.50	短期的な債務に対する支払能力を表す指標
	企業債残高対事業規模比率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標
	経費回収率	%	73.67	71.41	62.30	69.59	66.24	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す指標
	汚水処理原価	円	166.64	171.87	196.86	176.02	184.89	有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理にかかるコストを表す指標
	施設利用率	%	44.22	44.16	44.93	45.17	45.78	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標
老朽化の状況	水洗化率	%	83.32	83.79	84.09	84.56	85.87	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置している人口の割合を表す指標
	有形固定資産減価償却率	%	35.33	37.51	39.64	41.71	43.68	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標
	管渠老朽化率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標
	管渠改善率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標

※1. 小数点第3位を四捨五入。

※2. 令和3年度以前については決算統計の確定数値。令和4年度の数値は令和5年7月28日現在の暫定値。

田野病院事業会計

(決算の概要及び審査意見)

1 業務実績

令和4年度は、入院患者数は延べ1万1,897人で前年度に比べ1,550人(11.5%)減少、外来患者数は延べ2万3,441人で前年度に比べ429人(1.8%)減少している。また、手術件数は53件で前年度に比べ4件(7.0%)減少している。

なお、基本診療料について、令和4年7月1日に二次性骨折予防継続管理料2ほか4件の認可を届出し、診療報酬の増加を図るとともに、令和3年3月に策定した第4次計画に基づき、計画的な資産の更新を進め、令和4年度はX線骨密度測定装置等の更新を行った。

一方、令和4年4月1日に廃止した旧介護老人保健施設さざんか苑の施設の一部については、一般会計へ譲渡し、今後は病院事業以外での利活用方法を検討することとなった。

2 経営成績

(1) 収 益

総収益8億4,957万7千円は前年度の病院事業に比べ5,133万2千円(5.7%)減少している。これは、特別利益が291万2千円(同比73.9%)増加したものの、入院・外来収益など医業収益が4,990万2千円(同比6.9%)、他会計負担金など医業外収益が434万1千円(同比2.5%)減少したことによるものである。

(2) 費 用

総費用8億375万8千円は前年度の病院事業に比べ5,038万3千円(6.7%)増加している。これは、医業費用が3,722万円(同比5.2%)、特別損失が1,238万8千円(同比1,652.5%)、医業外費用が77万5千円(同比2.4%)増加したことによるものである。

(3) 損 益

当年度純損益は前年度に比べ7,603万9千円(251.6%)増益となり、4,581万9千円の純利益に転じている。

その結果、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金12億4,066万9千円のうち介護老人保健施設事業に係る累積損失分9億3,003万3千円を資本金で補てんし、さらに純利益を充当したことにより、2億6,481万7千円となった。

(4) 収益性の分析

営業収支比率(事業活動に要する費用が事業活動で得た収益でどの程度賄われているかを示す比率)は88.9%(前年度比1.1ポイント上昇)で、理想比率(100%以上)を下回っている。一方、総収支比率(総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す比率)は105.7%(同比8.1ポイント上昇)で、理想比率(100%以上)を上回っている。

3 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

ア 資 産

資産16億1,839万2千円は前年度に比べ1,435万6千円(0.9%)増加している。これは、建物など固定資産が4,647万5千円(同比4.3%)減少したものの、現金預金など流動資産が6,083万円(同比11.4%)増加したことによるものである。

イ 負 債

負債9億4,076万5千円は前年度に比べ6,765万9千円(6.7%)減少している。これは、

1年を超えて返済する企業債など固定負債が6,442万4千円(同比7.2%)、繰延収益が297万8千円(同比7.3%)、未払金など流動負債が25万7千円(同比0.4%)減少したことによるものである。

ウ 資 本

資本6億7,762万7千円は前年度に比べ8,201万5千円(13.8%)増加している。これは、繰入資本金など資本金が9億501万7千円(同比49.3%)減少したものの、剰余金が9億8,703万1千円(同比79.6%)増加したことによるものである。

(2) 企業債

令和4年度は2,991万7千円を定期償還したことにより、企業債残高は6億5,219万9千円(前年度比2,991万7千円、4.4%減)となった。

(3) 財政状態の分析

流動比率(流動負債に対する流動資産の割合)は868.7%(前年度比92.1ポイント上昇)で、理想比率(200%以上)を上回っている。一方、負債比率(資本合計に対する固定負債と流動負債の合計の割合)は133.2%(同比29.3ポイント低下)で、理想比率(100%以下)を上回っている。

4 審査意見

田野病院は昭和23年の病院開設以降、宮崎市南西地域で唯一の入院施設を持つ病院として重要な役割を果たしており、平成3年には介護老人保健施設さざんか苑を併設し介護サービスも提供してきた。田野病院及び介護老人保健施設さざんか苑の運営については、医師等の人材確保による良質な医療提供と安定した病院運営につなげることを目的として、平成27年4月に指定管理者制度を導入した。その後、収支改善に取り組んできたものの、繰越欠損金が年々増加したため、民間代替性の高い介護老人保健施設さざんか苑については公営企業の事業としては廃止すべきとの結論に至り、議会の議決を経て、令和4年4月1日に廃止した。それを受け、病院事業と介護老人保健施設事業との固定資産の整理を行った。

田野病院は引き続き、地域で必要とされる医療を提供し、地域住民の安全・安心を確保するとともに、国立大学法人宮崎大学が指定管理者である利点を生かして、総合診療及び専門的な診療を提供していくことが求められている。

また、宮崎県地域医療構想における令和7年に向けた病床の機能分化・連携を進めるための方針を踏まえ、第3次宮崎市病院事業経営計画で掲げた入院病床の回復期機能を今後も継続し、在宅復帰を目的としたリハビリテーションを実施していくことも求められている。

このような中、第4次計画に基づき、これまでに累積した赤字の解消に向けて、病院の収支改善に取り組んできている。

令和4年度は、病院事業において、新型コロナウイルス感染症の影響で入院患者の受入制限措置を複数回実施したことにより入院収益が5,298万6千円(11.1%)減少するなどした結果、病院事業経常利益は前年度と比べ9,223万8千円減少し5,210万6千円となった。

また、令和4年度の実績と第4次計画との比較では、病院事業においては、利用者数は入院患者数が391人減、外来患者数が703人減となっており、収支状況は経常収益が2,100万円増、経常費用が200万円増で、経常利益は1,900万円増となっている。また、特別利益は700万円増となっているものの、旧さざんか苑の建物の一部を一般会計へ譲渡したことにより、特別損失は1,300万円増となり、純損益は計画値を1,300万円上回る4,600万円となっている。なお、この譲渡については第4次計画に記載はなく、病院事業以外での利活用の検討を行うため、所管を一般会計に移したものである。

その結果、令和4年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金のうち介護老人保健施設事業に

係る累積損失分を資本金で補てんするなどし、2億6,481万7千円となっている。

収益性をみると、営業収支比率は理想比率（100%以上）を11.1ポイント下回り、総収支比率が理想比率（100%以上）を5.7ポイント上回っている。これは、一般会計からの繰出金等で賄われている部分が大きいことを表している。また、財政状態をみると、中長期的な安全性を計る負債比率が理想比率（100%以下）を33.2ポイント上回っている。

このように、今年度は、純利益に転じているものの、依然として累積赤字があり、厳しい経営状況が続いている。

今後は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行による経営への影響などに注視し、新たな感染症が発生した場合に備え十分な分析を行いつつ、田野病院が果たすべき役割（救急医療、回復期医療、在宅医療、専門医療及び総合診療の提供）を踏まえ、第4次計画に基づき、累積赤字の着実な解消に努め、質の高い医療を提供するとともに、各種イベントでの健康講話の実施などによる広報活動に努め地域住民に愛され信頼される病院となるよう望むものである。

加えて、国は令和4年3月に「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」を示し、「公立病院経営強化プラン」を令和5年度末までに策定することを求めていることから、第4次計画を同プランとして位置づけるために、指定管理者へ実施した勤務実態調査等をもとに医師の働き方改革への対応など、必要な事項を追加する改訂に取り組まれない。

第4次宮崎市病院事業経営計画と実績の比較表

区 分	単 位	4年度		差 (B)-(A)
		第4次経営計画 (A)	実績及び決算額 (B)	
入 院 患 者 数	人	12,288	11,897	△ 391
外 来 患 者 数	人	24,144	23,441	△ 703
計	人	36,432	35,338	△ 1,094
経 常 収 益	百万円	822	843	21
経 常 費 用	百万円	789	791	2
経 常 利 益	百万円	33	52	19
特 別 利 益	百万円	0	7	7
特 別 損 失	百万円	0	13	13
純 損 益	百万円	33	46	13

（注1）表中の百万円単位の数字は、単位未満で四捨五入したものである。

（注2）数字は端数処理をしており、数値に整合しない部分がある。

(審査資料)

1 業務状況

区 分		単 位	病 院		
			4年度	3年度	増減
入 院 患 者 数		人	11,897	13,447	△ 1,550
外 患 者 数 来 数	一 般	人	23,090	23,444	△ 354
	耳鼻いんこう科	人	351	426	△ 75
	計	人	23,441	23,870	△ 429
一日平均入院患者数		人	32.6	36.8	△ 4.2
一日平均外来患者数		人	96.5	99.3	△ 2.8
許 可 病 床 数		床	42	42	0
延 べ 病 床 数		床	15,330	15,330	0
病 床 利 用 率		%	77.6	87.7	△ 10.1

(注1) 令和4年度の入院日数は365日、外来日数は250日である。

ただし、耳鼻いんこう科の外来日数は85日である。令和3年度及び令和4年度の外来日数は在宅当番日を含む。

(注2) 病床利用率＝入院患者数÷延べ病床数×100

(注3) 一日平均外来患者数は、一般の一日平均数と耳鼻いんこう科の一日平均数の合計である。

- ・病院の業務実績は、入院患者数が延べ1万1,897人で前年度に比べ1,550人(11.5%)減少し、一日平均入院患者数は32.6人(同比4.2人減)、病床利用率は77.6%(同比10.1ポイント低下)となっている。また、外来患者数は延べ2万3,441人で前年度に比べ429人(1.8%)減少し、一日平均外来患者数は96.5人(同比2.8人減)となっている。

病院利用者の推移

(単位：人・%)

病院	入 院			外 来		
	患者数	増 減	増減率	患者数	増 減	増減率
30年度	12,247	-	-	24,338	-	-
元年度	13,670	1,423	11.6	23,819	△ 519	△ 2.1
2年度	11,897	△ 1,773	△ 13.0	23,430	△ 389	△ 1.6
3年度	13,447	1,550	13.0	23,870	440	1.9
4年度	11,897	△ 1,550	△ 11.5	23,441	△ 429	△ 1.8

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 と 決算額の比較 (B)-(A) (千円)	収入率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)		
病院事業収益	852,553	100.0	851,319	100.0	△ 1,234	99.9
医 業 収 益	681,151	79.9	675,256	79.3	△ 5,895	99.1
医 業 外 収 益	164,552	19.3	169,115	19.9	4,563	102.8
特 別 利 益	6,850	0.8	6,948	0.8	98	101.4

- ・病院事業収益の決算額は8億5,131万9千円で、予算額に対する収入率は99.9%である。
- ・決算額の内訳は、医業収益6億7,525万6千円（構成比79.3%）、医業外収益1億6,911万5千円（構成比19.9%）、特別利益694万8千円（構成比0.8%）となっている。

イ 収益的支出は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額 (C) (千円)	不 用 額 (A) - (B) - (C) (千円)	執行率 (B) / (A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)			
病院事業費用	815,401	100.0	805,458	100.0	0	9,943	98.8
医 業 費 用	785,409	96.3	777,130	96.5	0	8,279	98.9
医業外費用	15,192	1.9	15,190	1.9	0	2	100.0
特 別 損 失	13,800	1.7	13,138	1.6	0	662	95.2
予 備 費	1,000	0.1	0	0.0	0	1,000	0.0

- ・病院事業費用の決算額は8億545万8千円で、予算額に対する執行率は98.8%である。
- ・決算額の内訳は、医業費用7億7,713万円（構成比96.5%）、医業外費用1,519万円（構成比1.9%）、特別損失1,313万8千円（構成比1.6%）となっている。
- ・不用額は、執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 と 決算額の比較 (B) - (A) (千円)	収入率 (B) / (A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)		
資本的収入	28,976	100.0	26,125	100.0	△ 2,851	90.2
出資金	27,868	96.2	25,017	95.8	△ 2,851	89.8
固定資産売却代金	8	0.0	9	0.0	1	111.3
国庫補助金	1,100	3.8	1,100	4.2	0	100.0

- ・資本的収入の決算額は2,612万5千円で、予算額に対する収入率は90.2%である。
- ・決算額の内訳は、出資金2,501万7千円（構成比95.8%）、固定資産売却代金9千円（構成比0.0%）、国庫補助金110万円（構成比4.2%）となっている。

イ 資本的支出は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額 (C) (千円)	不 用 額 (A) - (B) - (C) (千円)	執行率 (B) / (A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)			
資本的支出	86,837	100.0	81,133	100.0	0	5,704	93.4
建設改良費	21,919	25.2	21,216	26.1	0	703	96.8
企業債償還金	29,918	34.5	29,917	36.9	0	1	100.0
他会計長期借入金償還金	30,000	34.5	30,000	37.0	0	0	100.0
予 備 費	5,000	5.8	0	0.0	0	5,000	0.0

- ・資本的支出の決算額は8,113万3千円で、予算額に対する執行率は93.4%である。
- ・決算額の内訳は、器械備品購入費など建設改良費2,121万6千円(構成比26.1%)、企業債償還金2,991万7千円(構成比36.9%)、他会計長期借入金償還金3,000万円(構成比37.0%)となっている。
- ・不用額は、執行残である。

ウ 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,500万8千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4万2千円、過年度分損益勘定留保資金5,496万6千円で補てんしている。

3 経営成績

科 目	4年度(千円)	3年度(千円)	増 減	
			金額(千円)	比率(%)
(経常損益)				
経常収益(A)	842,726	1,011,812	△ 169,086	△ 16.7
医業収益	673,861	723,763	△ 49,902	△ 6.9
医業外収益	168,865	173,206	△ 4,341	△ 2.5
施設事業収益	0	113,241	△ 113,241	△ 100.0
施設事業外収益	0	1,601	△ 1,601	△ 100.0
経常費用(B)	790,620	990,308	△ 199,688	△ 20.2
医業費用	757,576	720,356	37,220	5.2
医業外費用	33,044	32,269	775	2.4
施設事業費用	0	233,441	△ 233,441	△ 100.0
施設事業外費用	0	4,242	△ 4,242	△ 100.0
経常利益 (A)－(B)	52,106	21,504	30,602	142.3
(特別損益)	△ 6,287	△ 51,724	45,437	87.8
特別利益 (C)	6,851	207,308	△ 200,456	△ 96.7
病院事業特別利益	6,851	3,940	2,912	73.9
施設事業特別利益	0	203,368	△ 203,368	△ 100.0
特別損失 (D)	13,138	259,032	△ 245,893	△ 94.9
病院事業特別損失	13,138	750	12,388	1,652.5
施設事業特別損失	0	258,282	△ 258,282	△ 100.0
当年度純利益	45,819	△ 30,220	76,039	251.6
総収益 (A)+(C)	849,577	1,219,119	△ 369,542	△ 30.3
病院事業総収益	849,577	900,909	△ 51,332	△ 5.7
施設事業総収益	0	318,211	△ 318,211	△ 100.0
総費用 (B)+(D)	803,758	1,249,339	△ 445,581	△ 35.7
病院事業総費用	803,758	753,375	50,383	6.7
施設事業総費用	0	495,964	△ 495,964	△ 100.0

(1) 経常損益

- ・収益において、医業収益6億7,386万1千円は前年度に比べ4,990万2千円(6.9%)減少している。これは、その他医業収益が237万5千円(同比4.2%)、外来収益が70万9千円(同比0.4%)増加したものの、入院収益が5,298万6千円(同比11.1%)減少したことによるものである。
- ・また、医業外収益1億6,886万5千円は前年度に比べ434万1千円(2.5%)減少している。これは、長期前受金戻入が111万8千円(同比75.5%)、補助金が94万5千円(同比38.6%)、他会計負担金が31万8千円(同比0.2%)、他会計補助金が1万6千円(皆増)増加したも

- の、その他医業外収益が673万7千円（同比71.3%）減少したことによるものである。
- ・費用において、医業費用7億5,757万6千円は前年度に比べ3,722万円(5.2%)増加している。これは、減価償却費が91万7千円(同比1.5%)、資産減耗費が7万3千円(同比25.8%)減少したものの、交付金など経費が3,816万9千円(同比5.8%)、研究研修費が4万1千円（皆増）増加したことによるものである。
 - ・また、医業外費用3,304万4千円は前年度に比べ77万5千円(2.4%)増加している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が63万2千円(同比4.8%)減少したものの、雑支出が140万7千円(同比7.3%)増加したことによるものである。
 - ・経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、前年度に比べ3,060万2千円(142.3%)増加し、5,210万6千円を計上している。

（2）特別損益

- ・特別利益685万1千円は前年度に比べ2億45万6千円(96.7%)減少している。これは、過年度損益修正益が103万4千円（同比24.7%）増加したものの、他会計繰入金が1億6,796万8千円（皆減）、その他特別利益が3,352万2千円（同比95.4%）減少したことによるものである。
- ・特別損失1,313万8千円は前年度に比べ2億4,589万3千円(94.9%)減少している。これは主に、旧さざんか苑の施設の一部を一般会計へ譲渡したことによるその他特別損失が1,003万2千円（同比1,420.9%）増加したものの、減損損失が2億5,795万1千円（皆減）減少したことによるものである。

（3）当年度純利益

- ・令和4年度は、前年度に比べ7,603万9千円(251.6%)増加し、4,581万9千円の純利益に転じた。

4 財政状態

科 目	4年度（千円）	3年度（千円）	増 減	
			金額（千円）	比率（%）
資 産	1,618,392	1,604,036	14,356	0.9
固定資産	1,026,070	1,072,545	△ 46,475	△ 4.3
流動資産	592,322	531,492	60,830	11.4
合 計	1,618,392	1,604,036	14,356	0.9
負 債	940,765	1,008,424	△ 67,659	△ 6.7
固定負債	834,729	899,154	△ 64,424	△ 7.2
流動負債	68,181	68,438	△ 257	△ 0.4
繰延収益	37,854	40,832	△ 2,978	△ 7.3
資 本	677,627	595,612	82,015	13.8
資 本 金	931,264	1,836,281	△ 905,017	△ 49.3
剰 余 金	△ 253,637	△ 1,240,669	987,031	79.6
合 計	1,618,392	1,604,036	14,356	0.9

（1）資 産

- ・固定資産10億2,607万円は前年度に比べ4,647万5千円(4.3%)減少している。これは、有形固定資産において、土地が1,117万9千円(同比14.4%)、器械備品が822万5千円(同比38.4%)、無形固定資産において、ソフトウェアが279万3千円（皆増）増加したものの、建物が6,187万2千円(同比6.5%)、リース資産が361万円（同比36.3%）、構築物が222万9千円(同比51.0%)、車両が96万2千円（同比18.0%）減少したことによるものである。

- ・流動資産 5 億 9,232 万 2 千円は前年度に比べ 6,083 万円 (11.4%) 増加している。これは、未収金が 5,352 万 1 千円 (同比 34.5%) 減少したものの、現金預金が 1 億 1,435 万 1 千円 (同比 30.4%) 増加したことによるものである。

(2) 負 債

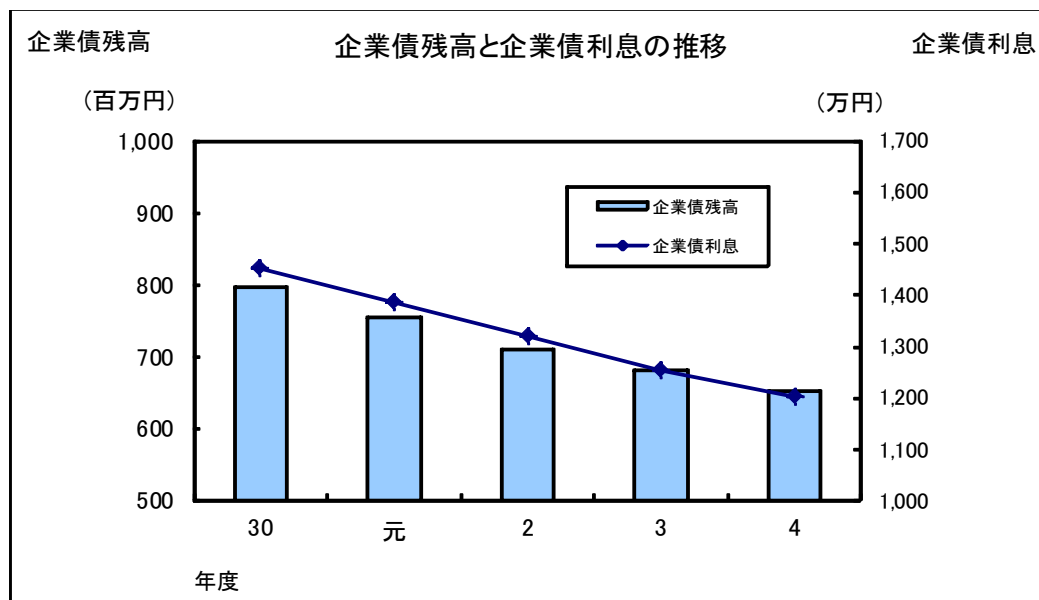
- ・固定負債 8 億 3,472 万 9 千円は前年度に比べ 6,442 万 4 千円 (7.2%) 減少している。これは、1 年を超えて償還する企業債が 3,045 万 3 千円 (同比 4.7%) 及び他会計借入金が 3,000 万円 (同比 12.5%)、リース債務が 397 万 1 千円 (同比 57.1%) 減少したことによるものである。
- ・流動負債 6,818 万 1 千円は前年度に比べ 25 万 7 千円 (0.4%) 減少している。これは、企業債が 53 万 6 千円 (同比 1.8%) 増加したものの、未払金が 79 万 3 千円 (同比 23.0%) 減少したことによるものである。
- ・繰延収益 3,785 万 4 千円は前年度に比べ 297 万 8 千円 (7.3%) 減少している。これは、収益化累計額 (マイナス要因) が 598 万 1 千円 (同比 30.3%) 減少したものの、長期前受金が 895 万 9 千円 (同比 14.8%) 減少したことによるものである。

(3) 資 本

- ・資本金 9 億 3,126 万 4 千円は前年度に比べ 9 億 501 万 7 千円 (49.3%) 減少している。これは、介護老人保健施設事業に係る累積損失分を資本金で補てんしたことにより、繰入資本金が 6 億 5,722 万 4 千円 (同比 59.3%)、組入資本金が 2 億 4,779 万 2 千円 (同比 60.2%) 減少したことによるものである。
- ・剰余金マイナス 2 億 5,363 万 7 千円は前年度に比べ 9 億 8,703 万 1 千円 (79.6%) マイナス幅が縮小している。これは、介護老人保健施設事業に係る累積損失分を精算したことによるものである。

5 企業債現在高推移

企業債の残高及び利息の推移は次のとおりである。



(単位：千円)

区 分	30 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度
企業債残高	797,147	754,581	711,507	682,116	652,199
企業債利息	14,532	13,869	13,193	12,550	12,024

6 キャッシュ・フロー計算書における資金状況

項目	4年度 (千円)	3年度 (千円)	増 減	
			金額 (千円)	比率 (%)
業務活動によるキャッシュ・フロー	167,792	230,039	△ 62,248	△ 27.1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,569	△ 7,838	△ 6,731	△ 85.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,872	△ 43,141	4,269	9.9
資金増減額	114,351	179,061	△ 64,709	△ 36.1
資金期首残高	376,363	197,303	179,061	90.8
資金期末残高	490,715	376,363	114,351	30.4

業務活動によるキャッシュ・フローは、主に、減損損失の減少などにより、前年度に比べ6,224万8千円(27.1%)減少し1億6,779万2千円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に、無形固定資産の取得による支出が増加したことにより、前年度に比べマイナス幅が673万1千円(85.9%)拡大しマイナス1,456万9千円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に、他会計からの出資による収入が増加したことなどにより、前年度に比べマイナス幅が426万9千円(9.9%)縮小しマイナス3,887万2千円となっている。

この結果、当年度末の資金残高は前年度末に比べ1億1,435万1千円(30.4%)増加し、4億9,071万5千円となった。

なお、資金期末残高は貸借対照表中の現金預金の額に一致している。

経営比較分析表

田野病院事業会計

指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の意味
経営の健全性	経常収支比率	%	89.57	97.55	94.86	102.17	106.59	当該年度において、医業収益及び一般会計からの繰入金等の収益で、医業費用などの費用をどの程度賄えているかを表す指標
	累積欠損金比率	%	149.66	130.93	139.30	148.23	39.30	医業収益に対する累積欠損金（前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標
	流動比率	%	312.14	465.65	360.95	776.60	868.74	短期的な債務に対する支払能力を表す指標
	病床利用率	%	79.89	88.93	77.61	87.72	77.61	病院のベッドが、どの程度効率的に稼働しているかを表す指標
	一日平均入院患者数	人	33.55	37.35	32.59	36.84	32.59	一日当たりの平均入院患者数を表す指標
	一日平均外来患者数	人	100.63	100.69	98.45	99.27	96.49	一日当たりの平均外来患者数を表す指標

※ 1. 小数点第3位を四捨五入。